

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日  
(第73期) 至 平成25年3月31日

株式会社 **ジャムコ**

(E02254)

第73期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ジカムコ**

# 目 次

	頁
第73期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	101
1 【提出会社の親会社等の情報】	101
2 【その他の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102

監査報告書

内部統制報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年6月26日

**【事業年度】** 第73期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ジャムコ

**【英訳名】** JAMCO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木善久

**【本店の所在の場所】** 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

**【電話番号】** (0422)31-6114

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長執行役員 大倉敏治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

**【電話番号】** (0422)31-6114

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 小林喜之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	41,749,409	40,221,197	42,942,726	49,786,343	51,481,729
経常利益 (千円)	663,551	481,750	1,510,551	603,252	3,105,411
当期純利益 (千円)	941,823	109,847	192,498	11,671	1,709,518
包括利益 (千円)	—	—	△130,935	△94,751	2,154,466
純資産額 (千円)	15,827,326	15,925,567	15,570,948	15,361,952	17,306,847
総資産額 (千円)	59,077,287	57,152,731	57,571,098	56,869,592	64,544,678
1株当たり純資産額 (円)	570.64	568.85	561.81	556.80	630.48
1株当たり当期純利益 (円)	35.10	4.09	7.17	0.44	63.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.9	26.7	26.2	26.3	26.2
自己資本利益率 (%)	6.3	0.7	1.3	0.1	10.7
株価収益率 (倍)	13.7	126.9	62.9	1,068.2	12.33
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,006,511	1,602,338	△1,503,470	1,955,786	3,244,861
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,716,639	△751,546	△735,099	△1,051,614	△3,421,334
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,042,248	△2,251,006	1,005,291	△1,442,705	△249,963
現金および現金同等物の期末残高 (千円)	6,230,591	4,808,542	3,451,451	2,902,373	2,579,927
従業員数〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	1,956 [228]	2,027 [254]	2,148 [252]	2,250 [257]	2,296 [316]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	37,877,508	35,754,557	37,227,013	41,312,217	45,411,710
経常利益 (千円)	378,842	355,439	1,640,493	1,196,316	3,570,897
当期純利益 (千円)	291,254	18,330	240,664	549,287	2,147,284
資本金 (千円)	5,359,893	5,359,893	5,359,893	5,359,893	5,359,893
発行済株式総数 (株)	26,863,974	26,863,974	26,863,974	26,863,974	26,863,974
純資産額 (千円)	13,164,428	13,074,339	13,126,526	13,561,432	15,615,861
総資産額 (千円)	50,290,525	49,430,894	48,295,924	46,485,445	52,723,530
1株当たり純資産額 (円)	490.59	487.25	489.27	505.52	582.12
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり 当期純利益 (円)	10.85	0.68	8.97	20.47	80.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.2	26.4	27.2	29.2	29.6
自己資本利益率 (%)	2.2	0.1	1.8	4.1	14.7
株価収益率 (倍)	44.2	763.2	50.3	23.0	9.8
配当性向 (%)	46.1	735.3	33.4	14.7	12.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	1,113 〔119〕	1,140 〔143〕	1,137 〔139〕	1,143 〔145〕	1,161 〔153〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和24年3月	今橋証券株式会社を設立。
昭和27年12月	昭和27年12月16日に解散登記を行い、昭和27年12月18日に会社継続の登記、商号を新倉敷飛行機株式会社に変更、航空機の製造、修理及び販売等の事業の準備を開始。
昭和30年9月	伊藤忠航空整備株式会社に変更、航空機の整備作業を開始。
昭和31年4月	藤澤航空サービス株式会社を吸収合併。
昭和35年4月	宮崎空港に、宮崎駐在員事務所を開所し運輸省航空大学校(現・独立行政法人航空大学校)の航空機整備作業を開始。
昭和36年4月	東京国際空港に羽田事業所を新設。
昭和42年3月	仙台空港に仙台出張所を新設。
昭和43年12月	機器(熱交換器)の生産、納入開始。
昭和45年6月	新日本航空整備株式会社に商号変更。
昭和45年8月	ギャレー等大型機用各種内装品の開発製造開始。
昭和47年5月	帯広空港に帯広事業所を新設。
昭和47年10月	羽田事業所再新設、大型機の内装品修理作業を開始。
昭和53年9月	ギャレー製造拡大のため立川工場を新設。
昭和54年11月	ラバトリーの製造開始。
昭和57年2月	米国法人JAMCO AMERICA, INC. を設立。(現・連結子会社)
昭和63年2月	シンガポール航空との合弁会社、シンガポール法人SINGAPORE JAMCO PTE LTD. を設立。(現・持分法適用関連会社)
昭和63年6月	株式会社ジャムコに商号変更。
昭和63年11月	社団法人日本証券業協会(現、日本証券業協会)に店頭売買銘柄として株式を登録。
平成元年4月	株式会社新潟ジャムコを設立。(現・連結子会社)
平成2年3月	株式会社宮崎ジャムコを設立。(現・連結子会社)
平成4年1月	株式会社徳島ジャムコを設立。(現・連結子会社)
平成7年8月	オランダ法人JAMCO EUROPE B.V. を設立。(現・連結子会社)
平成8年7月	機器製造工場にて、ADP(炭素繊維構造部材)の製造開始。
平成9年4月	株式会社ジェイテックを設立。(現・連結子会社) (現社名)株式会社ジャムコエアロテック
平成10年10月	成田事業所新工場完成。
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成11年9月	株式会社オレンジジャムコ(障がい者特例子会社)を設立。(現・連結子会社)
平成16年7月	シンガポール法人JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD. を設立。(現・連結子会社)
平成20年4月	株式会社ジャムコテクニカルセンターを設立。(現・連結子会社)
平成20年4月	羽田事業所再開設、機体整備事業を開始。
平成23年6月	フィリピン法人JAMCO PHILIPPINES, INC. を設立。(現・連結子会社)
平成25年1月	株式会社ジャムコ エアロマニュファクチャリングを設立。(現・連結子会社)
平成25年2月	宮城県名取市に機器製造関係の新工場竣工。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社11社、関連会社1社、その他の関係会社2社で構成され、旅客機用ギャレー（厨房設備）、ラバトリー（化粧室）を主体とした客室内装品、及び航空機搭載機器、ADP（炭素繊維構造部材）、民間航空機エンジン部品等の製造・販売、並びに航空機の整備を主体に事業活動を展開しており、次のとおりセグメントに区分しております。

#### [航空機内装品等製造関連]

ギャレー、ラバトリーの製造・販売を主体として、航空機客室の全内装品に関わるデザイン、開発から機体システム改造までを含めた、客室内装備の一括供給メーカー（トータル・インテリア・インテグレーター）として、国内外の主要なエアライン、ボーイング社及びエアバス社等の航空機メーカーを主な顧客としております。

子会社及び関連・関係会社との関係については次のとおりであります。

国内連結子会社である㈱新潟ジャムコには、主力製品であるラバトリー、ギャレー及びその他内装品の製造を、又、㈱宮崎ジャムコにはギャレー、ラバトリー等の部品製作を委託しております。

海外連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC.には、ボーイング社向けラバトリーの最終組立、検査及び納品業務に加え、トータル・インテリア・インテグレーターとして鍵となる、プログラム・マネジメント、米国連邦航空局（FAA）の承認取得、米国内エアライン向けのカスタマーサポート、各種航空機部品の調達等を委託しており、又、シンガポールのS I Aエンジニアリング・カンパニーとの合弁会社であるJAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.は、主として東南アジアのエアラインに対して、客室内改修に関わるエンジニアリング・サービスをJAMCO AMERICA, INC.と共に提供しております。JAMCO EUROPE B.V.には主として欧州エアライン向けのカスタマーサポート、各種航空機部品の調達等を委託しておりましたが、当社、内装品カンパニーのハンブルグ支店で業務を引き継ぐことになり、当連結会計年度末時点でJAMCO EUROPE B.V.は解散・清算手続きを進めております。JAMCO PHILIPPINES, INC.には、ギャレー、ラバトリー等の部品製作を委託しております。

国内エアラインの全日本空輸㈱には製品を直接販売し、海外エアラインの一部へは伊藤忠商事㈱及びITOCHU Singapore Pte, Ltd.を経由して製品を販売しております。

#### [航空機器等製造関連]

熱交換器、ジェットエンジン部品等各種航空機搭載機器、ADPを主体とした製品製造と販売を行っており、㈱島津製作所、㈱I H I、㈱東芝、日本電気㈱等の国内航空機器、機体・エンジンメーカー及びエアバス社等の海外航空機メーカーを主な顧客としております。又、これまでに培った技術をリニアモーターカーなどの車輛搭載機器及び宇宙機器分野へも広げております。

国内連結子会社の㈱ジャムコ エアロマニュファクチャリングには、ADP及び民間航空機エンジン部品等の製作を委託しております。

#### [航空機整備等関連]

航空機整備は、国内エアライン、及び防衛省、海上保安庁、独立行政法人航空大学校、国土交通省航空局、各都道府県警察等の官公庁を主な顧客とし、リージョナル機、中小型飛行機、ヘリコプターなどの機体整備及び改造、並びにこれら航空機に搭載される装備品の修理などを行っております。子会社及び関連・関係会社との関係については次のとおりであります。

国内連結子会社の㈱徳島ジャムコは、海上自衛隊訓練機の日常整備・点検作業を行っており、又、㈱ジャムコエアロテックには、航空機装備品等の整備等を委託しております。

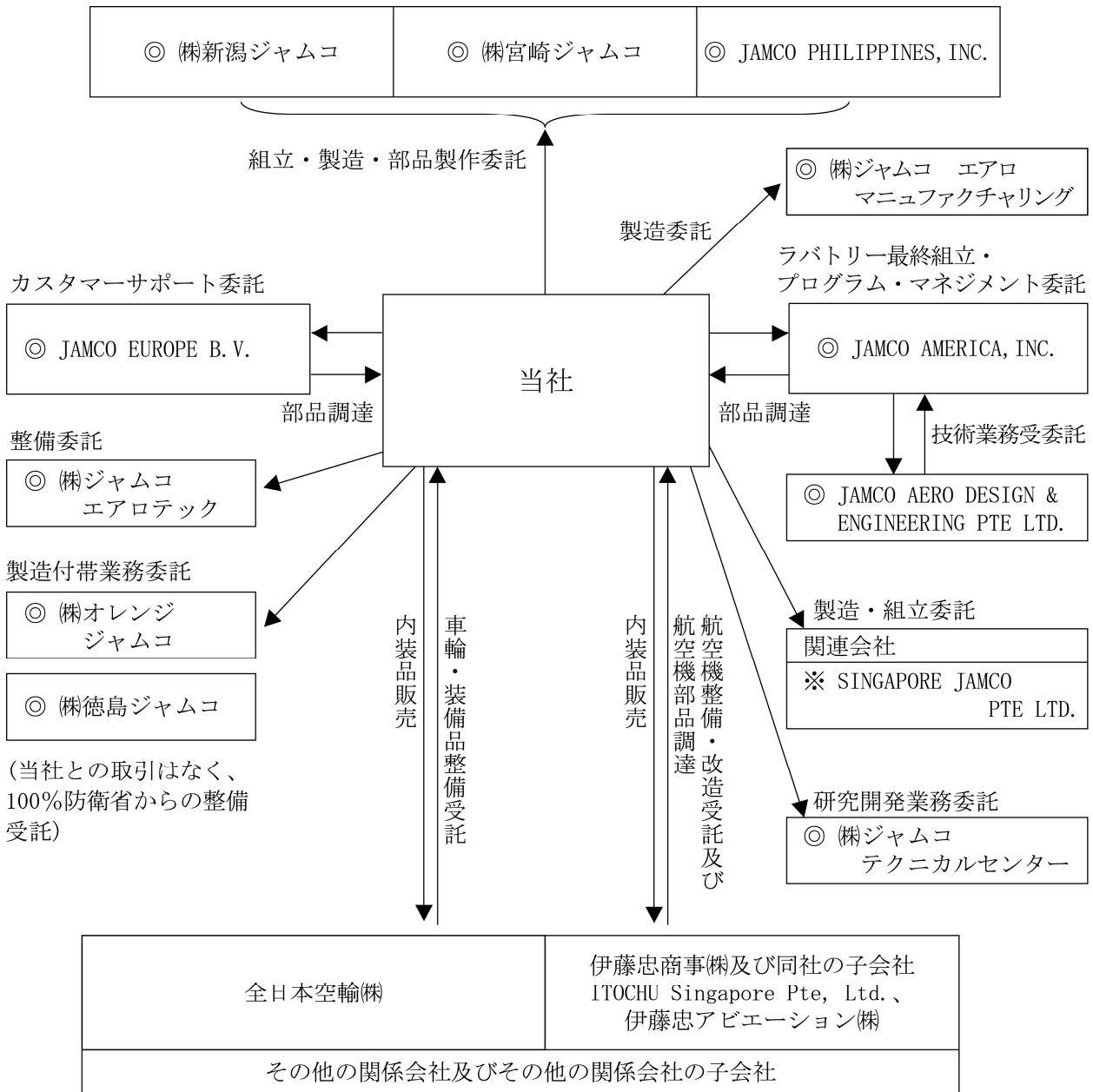
伊藤忠商事㈱の子会社である伊藤忠アビエーション㈱からは、輸入航空機の整備、改造作業を受託するほか、航空機部品等を購入しております。又、全日本空輸㈱からは、同社航空機にの車輪、ブレーキ等の整備を受託しております。



[その他]

その他の区分には、国内連結子会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジ ジャムコは、企業の社会的責任の一つである障がい者雇用を促進するための特例子会社であり、工場内の補助的作業を委託しております。㈱ジャムコテクニカルセンターには、新技術、新製品などの研究開発の一部を委託しております。

企業集団の取引関係は、次のとおりであります。



- (注) 1 ◎印は連結子会社です。  
 2 ※印は持分法適用関連会社です。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱新潟ジャムコ	新潟県村上市	300	航空機内装品等 製造関連	100	役員の兼任 6名 (うち当社従業員5名) 組立作業、製造等の委託をしております。 資金援助あり。
㈱宮崎ジャムコ	宮崎県宮崎市	100	航空機内装品等 製造関連	100	役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名) 部品製作等の委託をしております。
㈱徳島ジャムコ	本社 東京都世田谷区	30	航空機整備等 関連	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名) 整備、点検をしております。 資金援助あり。
㈱ジャムコエアロテック	本社 東京都三鷹市	30	航空機整備等 関連	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名) 製造、整備作業等の委託をしております。
㈱オレンジジャムコ	本社 東京都三鷹市	10	その他	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) 工場内補助作業等の委託をしております。
㈱ジャムコ テクニカルセンター	東京都三鷹市	30	その他	100	役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名) 新技術・新製品の研究開発等の委託をして おります。
㈱ジャムコ エアロマニュファクチャ リング	宮城県名取市	100	航空機器等製造 関連	100	役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名) 製造等の委託をしております。
JAMCO AMERICA, INC. ※2、4	EVERETT, WASHINGTON U. S. A.	13,453千USD	航空機内装品等 製造関連	90	役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名) 客室内装備一括供給のためのプログラム・ マネジメント、ラバトリーの最終組立、部 品調達業務等の委託をしております。
JAMCO EUROPE B. V. ※3	SCHIPHOL, THE NETHERLANDS	181千EUR	航空機内装品等 製造関連	100	清算人の兼任 1名 (うち当社従業員1名) カスタマーサポート、部品調達業務等の委 託をしております。 現在、清算手続き中です。
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.	CHAI CHEE ROAD, SINGAPORE	1,000千USD	航空機内装品等 製造関連	55 [50]	役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名) 連結子会社のJAMCO AMERICA, INC. との間で 技術業務を受委託しております。
JAMCO PHILIPPINES, INC.	CLARK FREEPORT ZONE PHILIPPINES	43,000千PHP	航空機内装品等 製造関連	100 [60]	役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名) 部品製作等の委託をしております。

(持分法適用関連会社)	SINGAPORE JAMCO PTE LTD.	LOYANG LANE, SINGAPORE	4,400千SGD	航空機内装品等製造関連	30	役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名) 部品の製造と整備を委託しております。
(その他の関係会社)	伊藤忠商事(株) ※1	東京都港区	202,241	総合商社	被所有 33.18	役員の受入れ 出身者1名(常勤) 兼任1名(非常勤) ・同社に対してギャレー等航空機内装品を販売しております。 ・子会社のITOCHU Singapore Pte Ltd.に対してギャレー等航空機内装品を販売しております。 ・子会社の伊藤忠アビエーション(株)より輸入航空機の整備・改造作業を受託し、又、航空機部品等を調達しております。
	全日本空輸(株) ※1	東京都港区	318,789	航空運送事業	被所有 20.03	役員の受入れ 出身者1名(常勤) 兼任1名(非常勤) ・同社に対してギャレー等航空機内装品を販売しております。 ・同社の車輪・装備品等の整備を受託しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有(被所有)割合欄の[内書]は間接所有であります。  
3 ※1は有価証券報告書の提出会社であります。  
4 ※2は特定子会社であります。  
5 ※3は当連結会計年度末時点で解散・清算手続きを進めている会社であります。  
6 ※4は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	9,223百万円
	② 経常利益	△423百万円
	③ 当期純利益	△257百万円
	④ 純資産額	2,471百万円
	⑤ 総資産額	11,783百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
航空機内装品等製造関連	1,447 (199)
航空機器等製造関連	243 (75)
航空機整備等関連	516 (37)
その他	22 (2)
全社(共通)	68 (3)
合計	2,296 (316)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員は、パートタイマー及びアルバイトの従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,161 (153)	43.0	18.0	6,437

セグメントの名称	従業員数(名)
航空機内装品等製造関連	536 (68)
航空機器等製造関連	204 (64)
航空機整備等関連	353 (18)
全社(共通)	68 (3)
合計	1,161 (153)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員は、パートタイマー及びアルバイトの従業員であります。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はジャムコ労働組合と称し、航空連合に加入しております。平成25年3月31日現在の組合員数は827名であり、労使関係については良好であります。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度は、米国における景気回復の遅れ、欧州諸国の政府債務危機による景気低迷、中国などを中心とした新興諸国における景気の減速など、世界景気は下振れ懸念が続きましたが、年度末に掛けて米国経済が緩やかな回復基調になるなど、持ち直しの兆しが窺えました。国内においては、11月に衆議院が解散したのを機に新たな金融政策への転換や経済政策への期待感から対米ドル円相場は円安傾向に転じ、又、新政権発足後は株式相場が上昇するなど、景気は明るさを取り戻しつつあります。

航空輸送業界においては、世界的に格安航空会社（LCC）が台頭し、国内でも複数のLCCが営業を開始するなど、競争は激化し、又、燃料価格は高止るなど、厳しい経営環境が続きました。一方、機体メーカーでは、ボーイング737やエアバスA320といった小型航空機の受注が引き続き好調で、LCCからの数百機単位の大量発注も散見されました。又、運航効率に優れる次世代中型航空機ボーイング787については、バッテリーのトラブルによる運航停止問題はあったものの運航再開に向けて早急な対応が図られており、同機の受注残高は引き続き高い水準にあって増産への対応は手を緩めることなく進められております。

こうしたなか当社では、航空機内装品事業においては、787をはじめとした製品の増産対応、円高対策を含めた種々のコスト削減施策、又、新規品目の受注に向けた活動を推し進めました。

航空機器製造事業においては、熱交換器等防衛関連部品の生産量増加に対応する一方、炭素繊維構造部材（ADP）及び民間航空機エンジン部品の生産ラインを新工場、新会社へ移管する準備を進めました。

航空機整備事業においては、震災の影響で減少した受注量に対して、人員の再配置や生産体制の見直しにより操業度を改善するなど、業績回復に向けた施策を実施しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高 51,481百万円（前期比 1,695百万円増）、連結営業利益 2,885百万円（前期比 1,815百万円増）、連結経常利益 3,105百万円（前期比 2,502百万円増）、連結当期純利益 1,709百万円（前期比 1,697百万円増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 航空機内装品等製造関連

当事業では、客室内装備の一括供給メーカー（トータル・インテリア・インテグレーター）を目指すという事業戦略に沿って、新規品目及びアフターマーケットの受注拡大に向けた種々の施策を継続する一方、新造機向け内装品の増産に向けた体制づくりに注力しております。

当期は、787関連製品などの出荷増加、スペアパーツ販売の増加、円高是正による外貨建て売上高の増加などがあったものの、連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC.におけるシンガポール航空向けシートの出荷が減少したことにより、全体の売上高は前期に比べて微増となりました。一方、経常利益については、ギャレー、ラバトリー等主力製品のコスト削減、スペアパーツ販売の増加、又、第3四半期以降には為替相場が円安に向かったことなどにより、前期に比べて大幅に増加しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 38,287百万円（前期比 139百万円増）、経常利益 3,111百万円（前期比 2,290百万円増）となりました。

② 航空機器等製造関連

当事業では、防衛関連を中心とした熱交換器などのコア製品の受注拡大と共に、炭素繊維構造部材（ADP）や民間航空機エンジン部品の生産を宮城県名取市の新工場及び新設子会社(株)ジャムコ エアロマニュファクチャリングへ移管すべく準備を進めてまいりました。

当期は、防衛関連部品の売上高は増加したものの、炭素繊維構造部材及び民間航空機エンジン部品の売上高については顧客の生産計画の一部変更などで減少し、全体の売上高は前期に比べてやや減少しました。又、経常利益については、売上高の減少に伴い前期に比べてやや減益となりました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 5,384百万円（前期比 185百万円減）、経常利益 333百万円（前期比 1百万円減）となりました。

③ 航空機整備等関連

当事業では、前期は機体整備関係の中核工場である仙台整備工場が東日本大震災の影響により上半期を通じて操業停止を余儀なくされましたが、当期においては全面復旧いたしました。これにより、当期の売上高は前期比較では大幅に増加したものの、経常損益は上期の受注量が十分でなく操業度が低かったこと、又、採算性の悪い工事の完了などにより経常損失となりました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 7,809百万円（前期比 1,740百万円増）、経常損失 354百万円（前期は、経常損失 548百万円）となりました。

#### ④ その他

その他の区分には、連結子会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおり、いずれもセグメント間の内部取引が中心で、当初の予定どおり順調に事業を進めることができました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前期は、0百万円）、経常利益 15百万円（前期は、経常損失 4百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ322百万円減少し、2,579百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加、たな卸資産の増加等による減少がありましたが、税金等調整前当期純利益、減価償却費、賞与引当金の増加、仕入債務の増加、及び前受金の増加等により、3,244百万円のキャッシュ・インフロー（前期は、1,955百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

機器製造事業の新工場建設による建物、付帯設備、生産設備機材の購入、及び既存の設備機材の更新等の設備投資等による有形固定資産取得（2,755百万円）等により、3,421百万円のキャッシュ・アウトフロー（前期は、1,051百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期・短期借入金による収入（31,910百万円）及び同返済（31,846百万円）等により、249百万円のキャッシュ・アウトフロー（前期は、1,442百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
航空機内装品等製造関連	38,500,649	6.4
航空機器等製造関連	6,291,311	12.7
航空機整備等関連	7,878,450	17.3
その他	23	△25.1
合計	52,670,433	8.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格で記載しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
航空機内装品等製造関連	51,144,009	35.3	49,115,719	35.5
航空機器等製造関連	5,787,365	△8.0	5,414,958	8.0
航空機整備等関連	7,601,921	9.6	1,728,809	△10.7
その他	23	△25.1	—	—
合計	64,533,319	26.5	56,259,487	30.2

- (注) 1 金額は、販売価格で記載しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
航空機内装品等製造関連	38,287,238	0.4
航空機器等製造関連	5,384,678	△3.3
航空機整備等関連	7,809,789	28.7
その他	23	△25.1
合計	51,481,729	3.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売高に対する割合

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	11,307,050	22.7	MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	12,859,960	25.0



### 3 【対処すべき課題】

当社は、グループを挙げて「安定した収益力と品格のある企業」を標榜しつつ価値観の共有化を図り、内部統制体制の整備を進めると共に、事業の拡大に向け人財の確保を含めた取り組みを適切に進めてまいります。

又、平成25年6月26日付で執行役員制度を導入することとし、意思決定機能と業務執行機能の区分を明確化することで、迅速な意思決定と経営基盤の強化を図ってまいります。

事業別の対処すべき課題は次のとおりです。

航空機内装品等製造関連事業では、787をはじめとした増産対応、グループのグローバル・サプライチェーンの最適化、円高局面にも耐えうる強いコスト構造の構築、適切なリスク管理の下での新規事業の開発、などに取組んでまいります。又、世界の内装品市場における競争激化に対し、トータル・インテリア・インテグレーターとしての商品提案力の強化を図り、新規品目の開発と市場への投入を加速させてまいります。

航空機器等製造関連事業では、新工場、新会社によるADP及びエンジン部品の効率的な生産体制を早期に整えて収益性を高め、又、特殊工程技術を活かした熱交換器等の防衛関連製品を含めた新規品目の開発を促進し、新たな顧客の開拓と受注増によって事業の拡大を目指してまいります。

航空機整備等関連事業では、飛行安全の確保と品質向上を最優先に、機体整備の受注拡大と人的リソースの効率的運用を図り、又、装備品整備については、海外顧客も視野に入れて受注拡大を目指すと共に、選択と集中により収益性を高めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、該当事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### ① 航空会社の経営基盤の悪化について

当社グループは航空業界を事業領域としており、景気悪化や国際紛争・テロの発生、感染症の流行等による旅客・貨物の空輸量の落ち込みを始め、原油価格の高騰、その他航空会社間の競争激化などによる航空会社の業績や経営基盤の悪化は、受注量や売上高の減少など、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 航空機メーカーの生産計画の大幅な変更について

航空機内装品等製造関連事業及び航空機器等製造関連事業では、ボーイング社、エアバス社向けの製品を生産しております。これら航空機メーカーにおける新型機種の開発の遅れ、生産スケジュールの大幅な変動、労働争議による操業停止などが発生した場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 航空機事故等による航空機の長期にわたる運航停止について

航空機整備等関連事業では、官公庁、航空機使用事業者、国内エアラインなどが所有する、中型・小型航空機の機体及び装備品の整備、修理、改造などを手がけております。これらの航空機等に重大な不具合や事故が発生した場合、その原因究明及び安全性の確認のため同型式航空機の運航を見合わせる場合があります。又、航空機等に安全性を著しく損なう問題が発生した場合は、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報が発出され、安全性が確認されるまで同型式航空機の運航が認められない場合があります。

このような事態が発生した場合は、当該型式航空機に関連する整備作業が減少するなど、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の変動について

当社グループの事業では、原材料、部品等を多くの外部供給者から調達しております。航空機に使用する素材、金属、複合材料等については、その特殊性から調達先が限定されるものや調達先の切り替えが困難なものがあり、供給者における事故や品質上の問題、或いは国際情勢の悪化等により供給不足及び納入の遅延等が発生した場合は、当社の生産スケジュールに悪影響を及ぼす可能性があります。又、原材料、部品等の需要の増加や原油価格の高騰などにより調達価格が高騰した場合には、製造原価が上昇し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レートの変動について

航空機内装品等製造関連事業及び航空機器等製造関連事業においては、海外航空会社及び海外航空機メーカーとの輸出取引のなかに主として米ドルによる外貨建て取引を多く含んでおります。又、原材料や部品等の多くは、輸入によって調達しております。この輸出入取引により、外貨による決済を相殺することで為替変動による影響の一部をヘッジしておりますが、現在の取引状態においては輸出額が輸入額を上回るため、当社グループの経営成績は、為替相場の円高局面ではマイナスに、円安局面ではプラスにそれぞれ影響を受けております。なお、これらの為替変動リスクは、為替予約取引などによりヘッジしております。

又、海外の連結子会社及び持分法適用関連会社の現地通貨建ての決算は、連結財務諸表作成において円換算されるため、換算時の為替レートが、円換算後の決算に影響を与えております。

⑥ 金利の上昇について

現在、当社における資金調達は、低金利傾向といった金融情勢も勘案の上、金融機関からの長期及び短期借入にその多くを依存しております。特に航空機内装品等製造関連事業では、製品等の受注から納入までの期間が長期間にわたるものが多くを占めており、棚卸資産の回転期間は長い傾向があります。又、増産に備えるため、工場の拡張及び設備機材等の設備投資を集中的に進めてきました。これらの理由により、現在も借入金残高は高水準で推移しており、今後、金融情勢の変化によって金利が上昇した場合には、資金調達コストが更に増大し、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害による事業活動の阻害について

当社グループは、開発・生産・販売等の拠点を国内外に分散して設けておりますが、それらの拠点において、地震等の大規模災害の発生により短期間で復旧不可能な損害を被るなどした場合、材料・部品の調達、生産活動、製品の販売・サービス活動が中断又は遅延するおそれがあります。又、地震、台風、積雪等により当社が使用する空港・港湾が長期間閉鎖された場合は、当社の事業活動が制限されるおそれがあり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約の対象	契約内容	契約期間
株式会社 ジャムコ (提出会社)	エアバス ドイツ社	独国	平成12年6月20日	エアバス機各シリーズ (A300/A310/A320/A330/ A340/A380)	垂直尾翼に使用する一次構 造部材の独占供給	平成12年6月20日から 垂直尾翼の工法に大幅 な変更がない限り継続
株式会社 ジャムコ (提出会社)	プレミアム エアロテック 社	独国	平成21年8月27日	エアバスA380	2階席フロアビームに使用 する一次構造部材の独占供 給	当社製品が搭載されて いる機体が最低5機運 航されている期間
株式会社 ジャムコ (提出会社)	ボーイング社	米国	平成16年10月14日	B747・B767・B777 用、 ラバトリー・モジュー ル	左欄のラバトリー・モジュー ールをボーイング社の生産 計画に従って生産する	平成17年1月1日から平 成26年12月31日まで
株式会社 ジャムコ (提出会社)	ボーイング社 (注)	米国	平成17年3月4日	B787用、ラバトリー・ モジュール	左欄のラバトリー・モジュー ールをボーイング社の生産 計画に従って生産する	平成23年就航予定の初 号機搭載分から
株式会社 ジャムコ (提出会社)	ボーイング社 (注)	米国	平成17年11月18日	B787用、ギャレー・モ ジュール(厨房設備)	左欄のギャレー・モジュー ールをボーイング社の生産 計画に従って生産する	平成23年就航予定の初 号機搭載分から

(注) ボーイング社との契約において、平成23年2月に一部内容変更を致しました。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術力を生かした付加価値の高い製品の開発を基本方針としております。当連結会計年度においては、航空機内装品等製造関連及び航空機器等製造関連において、それぞれ新製品、材料、素材、既存製品の応用技術などの研究開発を中心に進めました。

この結果、当期の試験研究費は、航空機内装品等製造関連において465百万円、航空機器等製造関連において51百万円をそれぞれ計上し、合計で516百万円(前期比 37百万円増)となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産合計は、現金及び預金の減少(前期比 322百万円減)等がありましたが、受取手形及び売掛金の増加(前期比 2,828百万円増)、仕掛品の増加(前期比 890百万円増)、原材料及び貯蔵品の増加(前期比 2,102百万円増)等により、前期比5,880百万円増加し、49,745百万円となりました。

固定資産合計は、宮城県名取市の新工場建設及び生産設備導入等に伴う建設仮勘定の増加(前期比 1,294百万円増)、ERPシステム導入等による無形固定資産の増加(前期比 192百万円増)等、今後の業容拡大と効率化推進を目指した投資を積極的に進めたことにより、前期比1,794百万円増加し、14,799百万円となりました。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度に比べ7,675百万円増加し、64,544百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の増加(前期比 1,243百万円増)、未払法人税等の増加(前期比 1,439百万円増)、前受金の増加(前期比 1,875百万円増)、賞与引当金の増加(前期比 324百万円増)、長期借入金の増加(前期比 982百万円増)等により、前期比5,730百万円増加し、47,237百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加(前期比 1,629百万円増)等により、前期比1,944百万円増加し、17,306百万円となりました。

## (2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における売上高は、航空機内装品等製造関連の連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC. におけるシンガポール航空向けシートの出荷の減少や航空機器等製造関連で顧客先の生産調整が行われるなどの減収要因がありましたが、航空機整備等関連の仙台整備工場が震災復旧後通期で正常稼働し、又、航空機内装品等製造関連事業では、787関連製品などの出荷増やスペアパーツ販売が好調に推移したことに加えて第3四半期以降の円高是正によって外貨建て売上高が増加したことなどから、当社グループ全体では前期実績を上回る 51,481百万円（前期比 1,695百万円増）となりました。

売上原価は、航空機内装品等製造関連の出荷増や、787関連の初期開発費償却額増、又、航空機整備等関連の売上増などで増加する一方、航空機内装品等製造関連の種々のコスト削減施策及び航空機器等製造関連の売上減、並びにJAMCO AMERICA, INC. の売上減などに伴って前期比減少し、当社グループ全体では 42,902百万円（前期比 1,150百万円減）となりました。

販売費及び一般管理費は、震災復旧からの正常化に伴い各種経費が増加したこと、又、内装品の出荷増に伴う保証工事費の増加等で5,694百万円（前期比 1,030百万円増）となりました。

営業外収益は、為替差益などの増加により528百万円（前期比 439百万円増）となりました。

営業外費用は、為替差損や支払金利などの減少により、308百万円（前期比 247百万円減）となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益 114百万円などを計上した前期に対して、当期は震災に関連する受取保険金の減少などもあって 12百万円（前期比277百万円減）となりました。

特別損失については、災害損失 313百万円などを計上した前期に対して、当期はJAMCO EUROPE B.V. の解散・清算に関する関係会社清算損等の発生により 104百万円（前期比 215百万円減）となりました。

これらの結果、営業利益2,885百万円（前期比 1,815百万円増）、経常利益3,105百万円（前期比 2,502百万円増）、当期純利益1,709百万円（前期比 1,697百万円増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは3,244百万円のキャッシュ・インフロー（前期は1,955百万円のキャッシュ・インフロー）、投資活動によるキャッシュ・フローは3,421百万円のキャッシュ・アウトフロー（前期は1,051百万円のキャッシュ・アウトフロー）、又、財務活動によるキャッシュ・フローは 249百万円のキャッシュ・アウトフロー（前期は 1,442百万円のキャッシュ・アウトフロー）となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,579百万円（前期比 322百万円減）となりました。

### (3) 主な経営指標

当社グループは、「安定した収益を上げることができる『強い会社』の実現」をビジョンに掲げ、中期の目標とする経営指標を「経常利益率7%以上、総資産経常利益率7%以上」と設定し、この達成に向けて種々の施策に取り組んでまいります。又、自己資本比率など安全性指標についても、中期的な視野に立ち、その改善に向けた新たな指標の設定を検討してまいります。

当連結会計年度末の経常利益率は6.0%、総資産経常利益率は5.1%、自己資本比率は26.2%、自己資本利益率は10.7%となりました。これらの経営指標の最近の推移は次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
経常利益率	3.5%	1.2%	6.0%
総資産経常利益率(ROA)	2.6%	1.1%	5.1%
自己資本比率	26.2%	26.3%	26.2%
自己資本利益率(ROE)	1.3%	0.1%	10.7%

※経常利益率：経常利益／売上高、総資産経常利益率：経常利益／総資産、自己資本比率：自己資本／総資本、自己資本利益率(ROE)：当期純利益／自己資本

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 総資産経常利益率の算定における総資産は(期首総資産+期末総資産)／2で計算しております。

3. 自己資本利益率の算定における自己資本は(期首自己資本+期末自己資本)／2で計算しております。

### (4) 翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度については、次のような見通しをしております。

米国経済は回復基調がより鮮明となり、又、欧州においては財政破綻リスクが後退する一方、経済成長が続く新興諸国において中国経済は予想外に減速するなど、世界経済の動向は予断を許しません。国内においては、新政権によりデフレ脱却へ向けた経済政策が打ち出され、景気回復の期待感から株式市況は好転し、又、円高の是正によって輸出企業などの業績改善が期待されていますが、新政権の成長戦略の実効性、近隣諸国との地政学的リスクや自然災害など、やはり不安定な要素は拭いきれません。

航空輸送業界では、LCCの台頭をはじめとした競争激化や原油価格の高止まり、更には国内エアライン各社においては円安インパクトも重なるなど、経営環境は楽観を許しませんが、景気の持ち直しと共に堅調な航空需要が見込まれます。

大手航空機メーカーにおいては、旺盛な新造機需要によって既に多くの受注残高を抱えており、サプライヤーを含めた増産体制の構築を急ぐ一方、ボーイング787に続く、次世代機種の開発も推し進められています。

このような経営環境において当社では、内装品事業においては、787関係製品の増産などにより売上高の増加が見込まれる一方、初期開発コストの負担も増加する見通しで、引き続き種々のコスト削減策を推し進めてまいります。又、内装品市場における競争も激しさを増していることから、トータル・インテリア・インテグレーターとしての商品提案力の強化、新規品目の開発と市場への投入の加速化、並びにこれらを支えるグループのグローバル・サプライチェーンの最適化を図ってまいります。

機器製造事業では、新工場、新会社設立によって、既存工場も含めた効率的な生産体制を早期に確立して収益性を高めると共に、応需能力の向上に伴って、新たな顧客の開拓、積極的な受注活動を展開してまいります。

整備事業では、飛行安全の確保と品質保証体制の強化を進め、装備品整備部門の組織統合により効率的な生産体制を構築すると共に、機体整備も含めた受注拡大に加え、MRO (Maintenance Repair Overhaul：航空機の整備改造業者) として、新たな事業モデルづくりを目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、施設関係、IT関連、各種機械設備の購入等で2,596百万円の設備投資を行いました。

航空機内装品等製造関連においては、各種製品の型製作、業務の効率化に向けたIT関連のシステム改善等で923百万円の投資を行いました。

航空機器等製造関連においては、宮城県名取市に新設した工場の施設設備関係、生産設備の新規購入及び更新等で1,598百万円の投資を行いました。

航空機整備等関連においては、機械装置の更新、IT関連投資等で73百万円の投資を行いました。

その他のセグメントにおいては、機械装置の購入等で1百万円の投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

この項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 機器製造工場 装備品工場 (東京都三鷹市)	航空機器等製造関連及 び航空機整備等関連	機器製造 及び 装備品修理 設備	702,478	209,374	169,921	1,103,582 (7,569.63)	28,588	2,213,946	338
内装品工場 (東京都立川市)	航空機内装品等製造関 連	内装品等 製造設備	317,382	77,938	21,530	— (—)	211,955	628,805	535
内装品工場新潟 支所 (新潟県村上市)	航空機内装品等製造関 連	内装品等 製造設備	312,793	179,978	—	— (—)	1,862	494,635	—
機器製造工場 (宮城県名取市)	航空機器等製造関連	機器製造	—	355,984	—	129,665 (58,800.43)	13,010	498,660	—
仙台整備工場 (宮城県岩沼市)	航空機整備等関連	航空機整備 設備	689,934	16,562	392	655,858 (32,314.84)	56,856	1,419,604	111
羽田事業所 (東京都大田区)	航空機整備等関連	航空機整備 設備	10,079	1,331	—	— (—)	1,223	12,633	76
宮崎事業所 (宮崎県宮崎市)	航空機整備等関連	航空機整備 設備	33,356	192	—	60,981 (3,717.90)	257	94,789	15
帯広事業所 (北海道帯広市)	航空機整備等関連	航空機整備 設備	1,110	4	—	— (—)	209	1,324	12
東京整備工場 (千葉県成田市)	航空機整備等関連	航空機部品 修理設備	510,659	95,211	—	73,589 (8,358.60)	8,360	687,820	74
計			2,577,795	936,579	191,844	2,023,677 (110,761.40)	322,323	6,052,220	1,161

## (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新潟ジャムコ	本社 (新潟県村上市)	航空機内装 品等製造関 連	内装品等 製造設備	638,345	58,204	445	380,335 (57,247.91)	8,234	1,085,565	277
宮崎ジャムコ	本社 (宮崎県宮崎市)	航空機内装 品等製造関 連	内装品等 製造設備	211,646	54,013	—	94,004 (17,576.87)	6,989	366,653	109
徳島ジャムコ	本社 (東京都世田谷 区)	航空機整備 等関連	器具・ 備品等	43	—	—	— (—)	21	65	103
ジャムコ エアロテック	本社 (東京都三鷹市)	航空機整備 等関連	器具・ 備品等	133	215	—	— (—)	25	373	60
ジャムコ テクニカルセ ンター	本社 (東京都三鷹市)	その他	器具・ 備品等	4,695	552	—	— (—)	1,159	6,407	5
ジャムコ エアロマニュ ファクチャー リング	本社 (宮城県名取 市)	航空機器等 製造関連	器具・ 備品等	—	—	—	—	741	741	39
オレンジ ジャムコ	本社 (東京都三鷹市)	その他	—	—	—	—	— (—)	—	—	17

## (3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
JAMCO AMERICA, INC.	EVERETT WASHINGTON U. S. A.	航空機内装 品等製造関 連事業	内装品等 製造設備	475,365	152,493	187,963 (36,775.00)	47,455	863,277	410
JAMCO EUROPE B. V.	SCHIPHOL THE NETHERLANDS	航空機内装 品等製造関 連事業	—	—	—	— (—)	—	—	1
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.	AIRLINE ROAD, SINGAPORE	航空機内装 品等製造関 連事業	器具・ 備品等	—	—	— (—)	18,444	18,444	40
JAMCO PHILIPPINES, INC	CLARK FREEPORT ZONE PHILIPPINES	航空機内装 品等製造関 連事業	内装品等 製造設備	39,720	103,067	— (—)	3,937	146,726	74

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				予算金額	既支払額				
提出会社	本社 情報システム部 (東京都三鷹市)	その他	国内子会社経 理システム統 一	145,000	37,680	ファイナンス リース	平成24年 8月	平成25年 10月	生産性向上・ 効率化
提出会社	本社 情報システム部 (東京都三鷹市)	その他	BCP見直しに よるIT対応	100,000	—	自己資金及び 借入金	平成25年 6月	平成25年 10月	生産性向上・ 効率化
提出会社	本社 情報システム部 (東京都三鷹市)	その他	Exchange Server 更新	82,000	—	ファイナンス リース	平成25年 6月	平成25年 6月	老朽化による 更新
提出会社	機器製造工場 (東京都三鷹市)	航空機器等 製造関連	HHTシステム 刷新	56,000	—	ファイナンス リース、自己 資金及び 借入金	平成25年 8月	平成25年 8月	生産性向上・ 効率化
提出会社	本社 情報システム部 (東京都三鷹市)	その他	文書管理シス テム導入	30,000	—	自己資金及び 借入金	平成25年 12月	平成25年 12月	製品・ 作業品質向上
提出会社	内装品工場 (東京都立川市)	航空機内装 品等製造関 連	倉庫新築	1,500,000	—	自己資金及び 借入金	平成25年 下期	平成26年 上期	生産性向上・ 効率化

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	26,863,974	26,863,974	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年12月14日(注)	1,500	26,863	754,500	5,359,893	753,000	4,367,993

(注) 一般募集  
 募集価額 1,057円  
 発行価額 1,005円  
 資本組入額 503円  
 (スプレッド方式による)

## (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	16	23	63	24	2	2,827	2,955	—
所有株式数(単元)	0	23,733	845	167,861	2,838	60	73,274	268,611	2,874
所有株式数の割合(%)	0	8.84	0.31	62.49	1.06	0.02	27.28	100	—

(注) 1 自己株式38,304株は、「個人その他」に383単元、「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	8,901	33.13
全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	5,373	20.00
昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600番地	2,003	7.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,088	4.05
ジャムコ従業員持株会	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号	727	2.70
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	221	0.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	200	0.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	0.74
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	148	0.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	143	0.53
計	—	19,006	70.75

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)1,088千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,822,800	268,228	同上
単元未満株式	普通株式 2,874	—	同上
発行済株式総数	26,863,974	—	—
総株主の議決権	—	268,228	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式4株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	38,300	—	38,300	0.14
計	—	38,300	—	38,300	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	970	384,574
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求)	—	—	—	—
保有自己株式数	38,304	—	38,304	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、経営基本方針と事業別方針のもと効率的経営を行い、収益の向上を図ることで株主の皆様には安定且つ継続的に還元を行う所存であります。又、事業等のリスクの発生による不測の事態に備え、かつ将来の設備投資等の資金需要を勘案し、内部留保にも努めることが継続的成長にとって不可欠であり、このバランスを保つことが株主の皆様への利益につながるものと考えております。

当社の剰余金の配当については、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行い、株主総会の決議をもって1回を行うことを原則としております。但し、「取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	268,256	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	850	580	700	585	880
最低(円)	292	392	402	380	370

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	394	407	490	520	699	880
最低(円)	370	377	399	444	448	633

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 会長		寺田 修	昭和23年3月4日生	昭和45年4月 三井造船㈱入社 昭和55年12月 当社入社 平成2年6月 第二製造工場長 平成7年4月 営業本部業務部長 平成8年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成17年6月 代表取締役社長 平成24年6月 代表取締役会長 平成25年6月 取締役会長就任(現)	(注)3	192
代表取締役 社長		鈴木 善久	昭和30年6月21日生	昭和54年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成12年4月 同社航空宇宙部長 平成15年4月 同社執行役員、航空宇宙・電子部門 長 平成18年4月 同社常務執行役員、伊藤忠インター ナショナル会社EVP&CAO 平成19年4月 同社常務執行役員、伊藤忠インター ナショナル会社President&CEO 平成23年3月 同社顧問 平成23年6月 当社代表取締役副社長 平成24年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	44
代表取締役 副社長 執行役員	品質保証・ 情報システム ・航空機整備 カンパニー 管掌、C I O	河野 通秀	昭和26年4月15日生	昭和49年4月 全日本空輸㈱入社 平成10年7月 同社整備本部ラインメンテナンスセ ンターライン運航技術部長 平成13年4月 同社整備本部ラインメンテナンスセ ンター副センター長 平成15年4月 同社整備本部原動機センター長 平成18年4月 同社整備本部副本部長 平成23年7月 当社航空機内装品カンパニー顧問 平成24年6月 代表取締役専務 平成25年6月 代表取締役副社長執行役員就任(現)	(注)3	7
代表取締役 副社長 執行役員	C F O 兼 財務・経理・ 人事管掌	大倉 敏治	昭和26年12月16日生	昭和49年4月 ㈱東京銀行入行 平成15年12月 当社入社、総務部担当部長 平成16年7月 総務部長 平成17年12月 経理部長 平成18年4月 理事経理部長 平成18年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 平成23年6月 専務取締役 平成25年6月 代表取締役副社長執行役員就任(現)	(注)3	33
取締役 常務 執行役員	航空機整備 カンパニー・ プレジデント	星野 信也	昭和28年9月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年2月 成田事業所長 平成12年12月 航空機整備カンパニー東京整備工場 長 平成16年4月 航空機整備カンパニー理事東京整備 工場長 平成17年4月 航空機整備カンパニー理事仙台整備 工場長兼装備品工場長 平成17年6月 取締役 平成24年6月 常務取締役 平成25年6月 取締役常務執行役員就任(現)	(注)3	98

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務 執行役員	航空機器製造 カンパニー・ プレジデント	比留間 正和	昭和25年5月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 第三製造工場計画課長 平成8年7月 機器製造工場次長 平成17年6月 航空機器製造カンパニー機器製造工場長 平成21年6月 取締役 平成25年1月 (株)ジャムコエアロマニュファクチャリング代表取締役社長就任(現) 平成25年6月 取締役常務執行役員就任(現)	(注)3	177
取締役 常務 執行役員	航空機内装品 カンパニー・ プレジデント	関川 安雄	昭和27年1月7日生	昭和53年8月 当社入社 平成13年4月 航空機内装品カンパニー内装品工場技術部設計第二グループ課長 平成15年4月 航空機内装品カンパニー内装品工場技術部次長 平成18年4月 航空機内装品カンパニー内装品工場技術部専門部長 平成21年4月 航空機内装品カンパニー内装品工場技術部長 平成23年6月 取締役 平成25年6月 取締役常務執行役員就任(現)	(注)3	120
取締役	非常勤	大上 克裕	昭和31年12月1日生	昭和55年4月 全日本空輸㈱入社 平成19年4月 同社企画室企画部長 平成20年4月 同社整備本部技術部長 平成24年4月 同社執行役員整備本部副本部長兼企画推進部長 平成24年6月 当社取締役就任(現) 平成24年11月 全日本空輸㈱執行役員整備センター副センター長兼業務推進部長(現)	(注)3	—
取締役	非常勤	松本 茂伸	昭和34年1月22日生	昭和57年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成16年4月 同社航空・電子システム部長 平成18年4月 同社航空・電子システム部長兼ユーロヘリ㈱代表取締役社長 平成21年4月 伊藤忠商事㈱情報通信・航空電子カンパニー航空宇宙・産機システム部門長補佐 平成22年4月 同社情報通信・航空電子カンパニー経営企画部長 平成23年4月 同社機械・情報カンパニー経営企画部長代行 平成24年4月 同社機械カンパニープラント・船舶・航空機部門長代行(現) 平成25年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	—
監査役	常勤	白水 茂喜	昭和28年7月28日生	昭和53年5月 当社入社 平成12年6月 経営企画室企画グループ課長 平成15年4月 経営企画室次長 平成18年4月 経営企画部長 平成20年5月 人事部長 平成23年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	71
監査役	非常勤	穉山 健太郎	昭和18年8月28日生	昭和42年4月 (株)三菱銀行入行 昭和61年1月 カナダ三菱銀行副頭取 平成元年11月 ダイヤモンドリース(株)国際営業部長 平成8年10月 同社監査部長 平成11年10月 (株)日本ケアサプライ常勤監査役(至平成16年4月) 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	—
監査役	非常勤	河村 寛治	昭和22年12月15日生	昭和46年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成2年4月 伊藤忠商事(株)法務部国際法務チーム長 平成10年3月 伊藤忠商事㈱退社 平成10年4月 明治学院大学法学部教授 平成16年4月 同大学大学院法務職研究科(法科大学院)教授(現) 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	—
計						742

- (注) 1 取締役大上 克裕、松本 茂伸の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役穠山 健太郎及び河村 寛治の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役白水 茂喜氏、穠山 健太郎氏、河村 寛治氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 当社は平成25年6月26日より執行役員制度を導入しております。  
 提出日現在の業務執行体制は次のとおりです。（\*印の各氏は取締役を兼務しております。）

役名	氏名	業務担当
*社長	鈴木 善久	
*副社長執行役員	河野 通秀	品質保証・情報システム・航空機整備カンパニー管掌・CIO
*副社長執行役員	大倉 敏治	CFO兼財務・経理・人事管掌
*常務執行役員	星野 信也	航空機整備カンパニー・プレジデント
*常務執行役員	比留間 正和	航空機器製造カンパニー・プレジデント
*常務執行役員	関川 安雄	航空機内装品カンパニー・プレジデント
執行役員	小澤 発雄	人事・労務担当
執行役員	木村 敏和	経営企画・広報IR・総務担当・CCO・CRO
執行役員	浅利 和美	航空機器製造カンパニー・バイス・プレジデント兼機器製造工場長
執行役員	青木 康成	全社営業総括兼航空機内装品カンパニー営業部長兼グローバルセールス部長
執行役員	市原 一義	航空機整備カンパニー・バイス・プレジデント兼機体整備工場長
執行役員	鈴木 雅人	航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント兼内装品工場製造部長
執行役員	加藤 正道	JAMCO AMERICA, INC. Executive Vice President
執行役員	政木 慎策	経営企画部長兼航空機内装品カンパニー戦略推進室長
執行役員	粕谷 寿久	航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント(技術総括)
執行役員	田所 務	航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント兼内装品工場長
執行役員	後藤 健太郎	人事・労務担当執行役員補佐兼人事部長

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
山本 光祥	昭和19年9月29日生	昭和43年4月 (株)東京銀行入行 平成10年2月 東京ダイヤモンド・グローバルサービス(株)代表取締役 平成11年2月 日機装(株)入社 平成11年6月 同社取締役就任 平成15年6月 同社常務取締役就任 平成19年6月 同社常勤監査役就任 平成23年6月 同社顧問 平成24年6月 同社顧問退任 平成25年6月 当社補欠監査役就任(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「技術のジャムコは、士魂の気概をもって」を基軸とする経営理念のもと、顧客への製品とサービスの提供を通じて、社会に貢献し、企業として永続することが経営上の最も重要な方針と位置づけております。その実践に向け株主、経営者及び従業員が効率的な連合体として機能し、ステークホルダーに利益を還元しつつ企業価値の向上を図るとともに、経営の透明性確保及び説明責任の強化に取り組むことがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。又、株主総会における取締役の選解任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。又、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

取締役の選任に当たっては、現業を把握している者がより適切な意思決定と業務執行の監督ができ得るものと考えておりますが、航空業界に精通している社外取締役をバランスよく選任することも肝要と考えております。

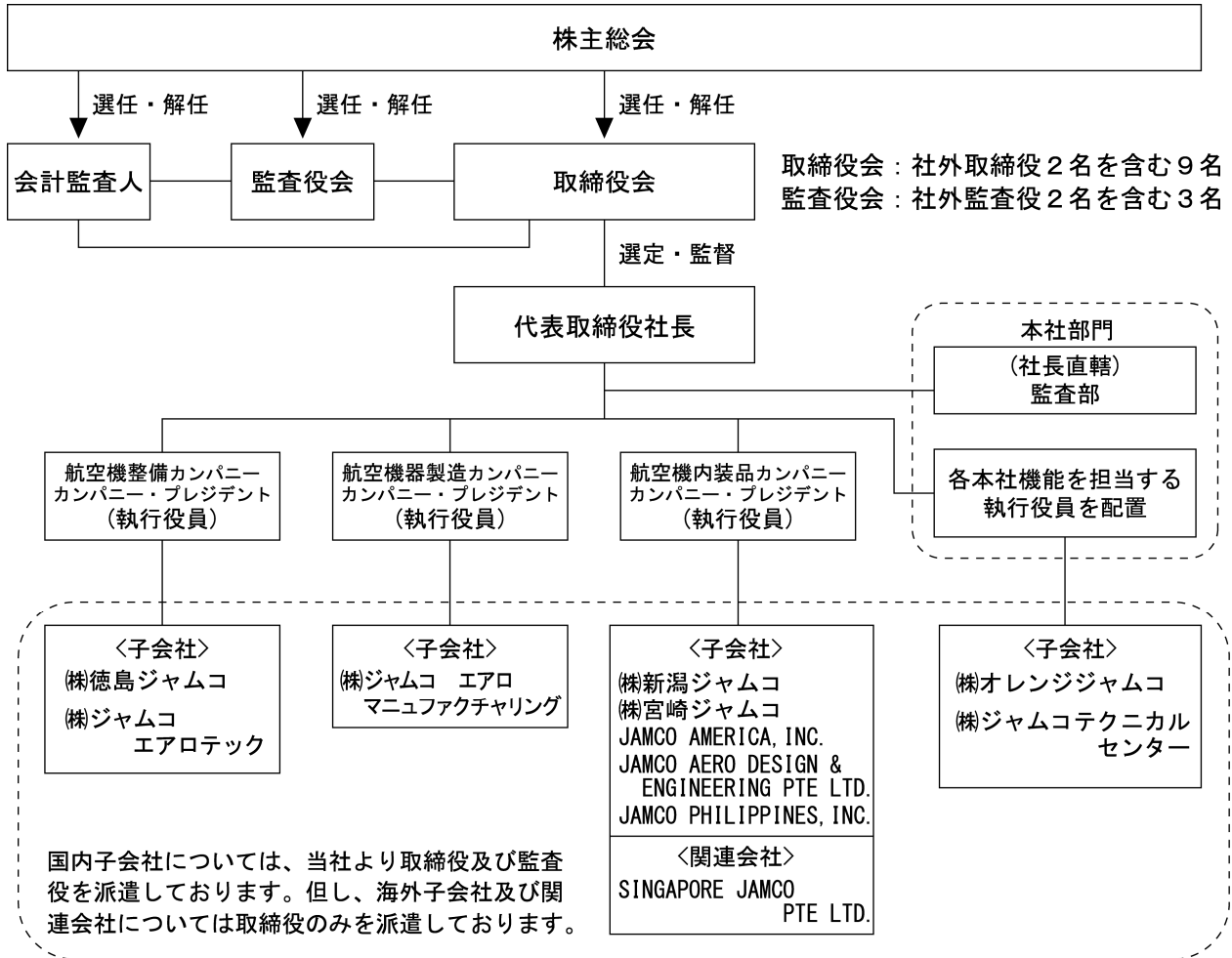
コンプライアンスについては、法令、国際ルール、社内規程類等を遵守するとともに、高い倫理観を醸成する企業風土を日々の企業活動の中で育むことが重要であると認識しております。当社では、「コンプライアンス規範」を掲げ、役職員に対してコンプライアンスの重要性に対する共通認識の徹底に努めており、又、これをグループ各社に展開し、企業集団としてコンプライアンス経営の実践を通じて社会的責任の遂行を図っております。

#### ② その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社は、伊藤忠商事株式会社、全日本空輸株式会社の関連会社であります。伊藤忠商事株式会社は当社の議決権の33.18%を所有し、当社を持分法適用関連会社と位置付けております。又、同社からの出身者を含めた役員の受け入れは、常勤1名と非常勤1名の2名となっています。全日本空輸株式会社は当社の議決権の20.03%を所有し、当社を持分法適用関連会社と位置付けております。又、同社からの出身者を含めた役員の受け入れは、常勤1名と非常勤1名の2名となっています。営業上の取引においては、当社の受注状況によって両社との取引額が大きく変動するため、取引額が常時、どちらか一方に偏ることはありません。又、当社の営業活動は両社との直接の取引を含めすべて受注によるもので、海外、国内を問わず他社との競争環境におかれており、両社との関係が当社の営業取引に有利に働いていることはありません。以上のとおり当社は、両社から一定の独立性を保った経営判断、事業活動を行っております。

③ 経営上の意思決定、執行及び監査に係わる経営管理組織

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。（平成25年6月26日現在）



当社は監査役制度を採用しております。当社では社内の事情に精通した社内監査役に加え、独立性が高く、法務・経理等専門的見地を有する社外監査役をバランス良く選任して、監査役会と取締役会の間に「緊張感ある信頼関係」を築くことで、業務の適正を確保できるものと判断し、本制度を採用しております。

「監査役会」は、社外監査役2名を含む3名で構成し、毎期の監査役監査方針と監査計画を策定して、会計監査人、内部監査部門との連携を保ちながら全般的、かつ重点監査事項について監査を行い、随時必要な提言・助言ならびに勧告を行っております。なお、社外監査役である穂山健太郎氏は、米国公認会計士として会計に関する高度な専門性を有しており、経理的観点から監査役体制の強化を図る上で、積極的な意見・提言等をいただいております。同氏は、業務執行を行う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じる恐れはなく、同氏の経験等を経営の監督に活かしていただくため独立役員として届け出ております。社外監査役である河村寛治氏は、大学院法務研究科（法科大学院）教授として、企業法務並びに企業経営に関しての経験を活かし、積極的な意見・提言をいただいております。同氏は、業務執行を行う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じる恐れはなく、同氏の経験等を経営の監督に活かしていただくため独立役員として届け出ております。なお、社外監査役を選任するための、当社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりません。

監査役は常に会計監査人ときわめて密接なる連携を保ち、随時、会計監査人の監査方法を確認するとともに、積極的に相互の情報交換を通じて、会計監査人の監査の相当性を判断しております。具体的には、期初の打合せの他、監査結果報告・説明会への同席、又、会計監査人が実施する個々の監査に積極的に立会いを行い、監査項目や監査内容及びその是正措置の妥当性について意見を述べております。更に、会計監査人による「監査の方法及び結果に関する説明」については、別途代表取締役に対して監査報告会を実施しておりますが、同報告会には必ず監査役も同席の上、その内容を確認するとともに、必要に応じて意見を述べております。監査役による個別の監査結果については、その都度監査調書とし、必要なものは担当取締役、会計監査人及び内部監査部門にも配付し情報を共有化しております。

監査役会は、当社の内部監査部門である監査部が作成した年度監査計画の監査内容を確認し、必要があれば監査項目の追加を要請しております。又、監査部が実施した内部監査の報告書により監査状況を確認しております。監査役の監査日程に関しては、内部監査部門と調整し、被監査部門での過大な負担を避け有効な監査が行えるようにしております。監査役による個別の監査結果についても前述のとおり情報を共有しております。

「取締役会」は、非常勤の社外取締役2名を含めた9名で構成し、株主から委任を受け、経営責任と業務執行の監督を確実に遂行することを目的に、常勤、非常勤監査役出席のもと毎月1回定例及び適宜臨時に開催しており、経営の基本方針や意思決定、及び業務上の重要な事項の決議、並びにその報告を受けるなど、十分に機能を果たしております。

取締役の選任に当たっては、現業を把握している者がより適切な意思決定と業務執行の監督が得られるものと考えておりますが、航空業界に精通している社外取締役をバランスよく選任することも肝要と考えております。

社外取締役である大上克裕氏は、全日本空輸株式会社 執行役員整備センター副センター長 兼業務推進部長であり、航空業界での豊富な経験を当社の経営に活かしていただきたいことから、独立性の有無に関わらず、社外取締役として適任と考えております。社外取締役である松本茂伸氏は、伊藤忠商事株式会社 機器カンパニー プラント・船舶・航空機部門長代行であり、航空業界での豊富な経験を当社の経営に活かしていただきたいことから、独立性の有無に関わらず、社外取締役として適任と考えております。なお、社外取締役を選任するための、当社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりません。

又、当社では平成25年6月26日より、意思決定機能と業務執行機能の区分を明確化し、迅速な意思決定及び経営基盤の強化を目的に執行役員制を導入しました。執行役員は取締役会ほかによる意思決定の下、委任された担当職務を執行いたします。

取締役会の他に、業務執行上の重要な事項について迅速に意思決定することを目的に、常勤の取締役及び監査役で構成する「役員会」を設けております。「役員会」は、原則として週1回の定例以外に適宜臨時で開催しており、各取締役、及び必要に応じて執行役員の出席によって経営・業務執行に係わる要件の付議や報告がなされ、必要に応じて代表取締役社長が重要事項の承認をするなど、業務執行における重要な役割を果たしております。

決算については、常勤取締役、監査役及び部門長で構成する「月次決算検討会」を毎月1回開催し、決算状況の分析・報告と以降の対応策について協議しております。

会計監査については、太陽ASG有限責任監査法人と会社法監査、金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
桐 川 聡	3年
八 代 輝 雄	6年

監査業務に係わる補助者の構成	人数
公 認 会 計 士	4 人
そ の 他	5 人

社内組織は、本社部門及び製販一体の組織である3つの社内カンパニーで構成しております。迅速な業務執行の判断を行うために、社内カンパニーには執行役員であるカンパニー・プレジデントを配置し、又、本社機構については、内部監査を行う監査部を代表取締役社長直轄の組織とすることによって独立性を保ち、その他の各部門の機能毎に担当する執行役員を配置することによって、それぞれの組織に責任と権限を与えております。このように各組織の独立性を高めることによって、迅速な業務執行と相互牽制が可能となっております。

#### ④ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するために必要な体制の整備」については、以下のとおりです。

イ 取締役・使用人の職務の執行が効率的に行われ、且つ法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備

- a. 内部統制全体を統括する組織として、「CR (Compliance-Risk) 会議」(議長：代表取締役社長)を設置し、内部統制に関する基本方針を策定する。又、取締役又は執行役員の中からチーフ・コンプライアンス・オフィサー(以下CCOという)を指名し、当社のグループ会社を含めたコンプライアンスの取組みを横断的に統括・管理・監督する。
- b. CCOはコンプライアンス活動の概要について定期的に取り締役に報告する。
- c. コンプライアンス体制に係わる規程を整備し、取締役及び使用人は法令・定款及び当社の「経営理念」等を遵守し行動する。
- d. 「コンプライアンス規範」及び「コンプライアンス規程」のもと、研修体制を構築し、取締役及び使用人に対し教育を行い、法令・定款の遵守を徹底する。
- e. 本社部門及び製販一体組織の3つのカンパニーに、取締役会において任命された業務執行者を配置し、迅速な業務執行を行わせると共に業務執行者は明確な執行責任のもと、担当部署の業務を執行する。
- f. 使用人等が、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の通報体制としての内部通報制度を構築する。

ロ 情報の管理及び文書の保存・管理体制の整備

- a. 情報システム及び情報セキュリティに関する統括責任者としてチーフ・インフォメーション・オフィサー(以下CIOという)を取締役又は執行役員の中から指名する。
- b. CIOは、情報システム及び情報セキュリティ活動においてグループ企業を含めた情報システム及び情報セキュリティを統括し、概要について定期的に取り締役に報告する。
- c. 「情報管理規程」及び「文書管理規程」のもと、情報及び文書(関連資料を含む)を適切に管理し、保存・管理(廃棄を含む)を徹底する。
- d. 取締役の職務の執行に係わる文書その他の情報については、「文書管理規程」に盛り込み適切な管理を行うと共に、取締役及び監査役がその文書や情報を常時閲覧できるようにする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制の整備

- a. リスクに関する統括責任者としてチーフ・リスクマネジメント・オフィサー（以下CROという）を取締役又は執行役員の中から指名する。
- b. CROは、「リスクマネジメント規程」のもと、当社を含むグループ企業全体のリスク管理の体制を統括する。
- c. CROは、リスク管理体制整備の進捗状況をレビューし、リスク管理に関する事項を定期的を取締役会で報告する。又、「リスクマネジメント規程」で対策が必要と規定される主要リスクについては、「CR会議」で十分に協議し、予測リスクを最小限に抑える対策を講じる。
- d. 内部監査部門として代表取締役社長に直属する監査部は、定期的にリスク状況を内部監査する。
- e. 内部監査により法令違反その他の事由に基づき著しい損失の危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちに「CR会議」及び担当部署に通報させる。

ニ 財務報告の適正性を確保するための体制の整備

- a. 財務報告の適正化に関する統括責任者としてチーフ・ファイナンシャル・オフィサー（以下CFOという）を取締役又は執行役員の中から指名する。
- b. CFOは、財務報告適正化委員会活動に関する事項を定期的を取締役会に報告する。
- c. CFOは、「財務報告に係わる内部統制規程」及び「財務報告に係わる内部統制規則」のもと、当社のグループ会社を含めた財務報告の信頼性を確保する内部統制の整備を行う。
- d. 内部監査部門として代表取締役社長に直属する監査部は、内部統制の評価及び内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告し、CFOに写しを提出する。
- e. CFOは、内部監査により内部統制上の不備等が発見された場合は、主担当部に対し速やかな改善を求める。
- f. 内部統制上の不備等が改善された後、会計監査人による内部統制監査を受ける。
- g. 代表取締役社長は、「内部統制報告書」を作成し、取締役会で決議する。

ホ 当社の企業集団における業務の適正を確保する体制の整備

- a. 企業集団の企業行動指針として「経営理念」、「コンプライアンス規範」等を定め、「CR会議」の下部機関である各種委員会等を通じ、統一した制度の構築・維持に努める。
- b. 子会社ごとに当社の取締役又は執行役員から責任者を決め、事業の総括的な管理を行う。
- c. 主要な子会社に対しては、当社経理部から取締役又は監査役を選任し、会計の状況を定期的に監督する。

ヘ 監査役の職務を補助すべき使用人、監査役への報告その他監査役の監査が実効的に行われるための体制の整備

- a. 監査役は取締役会のほか、役員会やその他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
- b. 監査役は、監査業務の補助を行うための補助者を要請できる。
- c. 前項で補助者となった使用人の取締役からの独立性を担保するため、人事異動、人事評価、懲戒処分には、監査役会の同意を得た上で実施する。
- d. 取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告をすると共に、監査役への各種報告事項については、事前に取締役会と監査役会とが協議の上決定する。

- e. 監査役会は、代表取締役、会計監査人、内部監査部門及びグループ会社監査役との関係を緊密に保ち、定期会合、意見交換を行うことができる。

⑤ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を当社「コンプライアンス規範」の一条項として、「反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。」と明確に規定しております。具体的な整備状況については、以下のとおりです。

イ 総務部を総括部門として、当局や顧問弁護士とも連携の上、適切なアドバイスを受けながら対応しております。

ロ 当社は、警視庁管轄下の公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特防連）及びその下部組織である特殊暴力防止対策協議会（特防協）に加入し、管轄署とも密接に連絡をとる体制を構築しております。また、特防連主催の講習会等にも積極的に参加し、反社会的勢力に関する情報の収集、管理に努めております。

ハ 当社グループの全役職員向けに作成、配布している「コンプライアンス・ハンドブック」の中で、「反社会的勢力のアプローチ事例」、「反社会的勢力への基本的対応」、「反社会的勢力との面談の際の心得」、「特防協との連携」等の項目に分けて、反社会的勢力の遮断の重要性について詳細、平易に解説しております。又、こうした内容については、当社グループにおいて実施するコンプライアンス研修や特防連監修の教育・研修用DVD、ビデオの社内回覧により、周知徹底を図っております。

ニ 当社の「災害対応規則」に基づき、緊急事態発生時に全役職員が迅速に必要な通報を行えるように緊急連絡体制を整備しております。

⑥ その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

④項に示す内部統制システムに関する基本的な考え方による体制整備を進め、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に努めて行きます。

⑦ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	325,163	193,732	—	64,130	67,300	15
監査役 (社外監査役を除く。)	52,656	31,680	—	10,680	10,296	2
社外役員	11,047	8,163	—	2,784	100	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の 員数 (名)	内容
39,277	6	使用人としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員個人の報酬等の額は取締役の報酬等は取締役会において、監査役の報酬等は監査役会において決定しております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ニ 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ホ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的として、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 96,458千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱島津製作所	60,000	44,820	各社とも業務上の取引先であり、当社が安定株主として同社株式を保有することで、より緊密な信頼関係の構築、取引の継続・拡大につながるものと判断しております。
三菱重工業㈱	44,914	18,010	
住友重機械工業㈱	32,717	15,049	
㈱I H I	53,977	11,281	
東京計器㈱	5,000	910	

(注) ㈱島津製作所、住友重機械工業㈱、三菱重工業㈱、㈱I H I、東京計器㈱は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱島津製作所	60,000	40,260	各社とも業務上の取引先であり、当社が安定株主として同社株式を保有することで、より緊密な信頼関係の構築、取引の継続・拡大につながるものと判断しております。
三菱重工業㈱	47,259	25,283	
㈱I H I	57,955	16,575	
住友重機械工業㈱	35,183	13,405	
東京計器㈱	5,000	935	

(注) ㈱島津製作所、住友重機械工業㈱、三菱重工業㈱、㈱I H I、東京計器㈱は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	—	40,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	40,000	—	40,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton LLPに対して、財務諸表監査、四半期レビュー及び内部統制監査に基づく報酬として13,493千円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton LLPに対して、財務諸表監査、四半期レビュー及び内部統制監査に基づく報酬として14,942千円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,902,373	2,579,927
受取手形及び売掛金	※4 14,929,237	※4 17,757,273
商品及び製品	80,998	181,393
仕掛品	※2 13,828,965	※2 14,719,170
原材料及び貯蔵品	8,449,699	10,552,499
未収消費税等	884,654	816,252
繰延税金資産	1,475,444	1,638,175
その他	1,322,255	1,627,853
貸倒引当金	△8,844	△127,505
流動資産合計	43,864,783	49,745,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 12,249,575	12,420,710
減価償却累計額	△8,023,090	△8,472,965
建物及び構築物（純額）	4,226,484	3,947,744
機械装置及び運搬具	7,120,444	7,500,616
減価償却累計額	△5,801,504	△6,195,490
機械装置及び運搬具（純額）	1,318,940	1,305,125
土地	※3 2,662,282	2,685,980
リース資産	95,474	261,119
減価償却累計額	△36,206	△68,829
リース資産（純額）	59,268	192,289
建設仮勘定	202,954	1,497,821
その他	3,823,608	4,148,375
減価償却累計額	△3,489,429	△3,744,610
その他（純額）	334,178	403,764
有形固定資産合計	8,804,108	10,032,725
無形固定資産		
リース資産	692,745	664,345
その他	335,132	556,472
無形固定資産合計	1,027,877	1,220,817
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 484,990	※1 529,093
長期前払費用	138,826	182,549
差入保証金	85,603	90,555
繰延税金資産	2,445,828	2,720,486
その他	17,573	23,410
投資その他の資産合計	3,172,822	3,546,094
固定資産合計	13,004,808	14,799,638
資産合計	56,869,592	64,544,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 7,440,184	※4 8,683,943
短期借入金	※3 17,766,890	17,979,187
リース債務	206,135	245,874
未払費用	787,998	1,400,896
未払法人税等	108,981	1,548,252
未払消費税等	28,533	36,812
前受金	1,500,276	3,375,320
賞与引当金	974,755	1,298,761
工事損失引当金	※2 1,069,056	※2 348,324
その他	1,604,263	1,361,611
流動負債合計	31,487,074	36,278,985
固定負債		
長期借入金	※3 3,624,486	4,606,891
リース債務	528,426	510,983
退職給付引当金	5,243,571	5,220,766
役員退職慰労引当金	415,890	449,461
環境対策引当金	66,406	66,406
繰延税金負債	1,010	1,156
その他	140,773	103,178
固定負債合計	10,020,565	10,958,845
負債合計	41,507,640	47,237,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	5,715,126	7,344,165
自己株式	△29,265	△29,649
株主資本合計	15,413,748	17,042,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,809	11,818
為替換算調整勘定	△500,618	△141,123
その他の包括利益累計額合計	△476,808	△129,305
少数株主持分	425,012	393,750
純資産合計	15,361,952	17,306,847
負債純資産合計	56,869,592	64,544,678

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	49,786,343	51,481,729
売上原価	※1 44,052,749	※1 42,902,025
売上総利益	5,733,594	8,579,703
販売費及び一般管理費	※2, ※6 4,663,154	※2, ※6 5,694,092
営業利益	1,070,440	2,885,611
営業外収益		
受取利息	3,622	1,335
受取配当金	2,862	2,947
為替差益	—	424,616
持分法による投資利益	20,337	25,688
保険事務手数料	9,361	9,265
受取保険金	19,989	—
保険配当金	5,965	1,309
助成金収入	17,453	17,384
その他	9,618	45,949
営業外収益合計	89,211	528,497
営業外費用		
支払利息	307,388	287,435
為替差損	215,474	—
その他	33,536	21,262
営業外費用合計	556,398	308,697
経常利益	603,252	3,105,411
特別利益		
固定資産売却益	※3 231	※3 911
投資有価証券売却益	114,290	—
受取保険金	153,538	11,700
その他	22,393	—
特別利益合計	290,454	12,612
特別損失		
固定資産処分損	※4 6,589	※4 14,569
災害損失	※5 313,751	—
関係会社清算損	—	90,387
特別損失合計	320,340	104,956
税金等調整前当期純利益	573,366	3,013,067
法人税、住民税及び事業税	67,513	1,545,812
法人税等調整額	528,793	△286,477
法人税等合計	596,307	1,259,335
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△22,940	1,753,732
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△34,612	44,213
当期純利益	11,671	1,709,518

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△22,940	1,753,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,798	△11,990
為替換算調整勘定	△37,190	365,014
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,822	47,711
その他の包括利益合計	※1 △71,811	※1 400,734
包括利益	△94,751	2,154,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△54,309	2,057,021
少数株主に係る包括利益	△40,442	97,444

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	5,359,893	5,359,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,359,893	5,359,893
資本剰余金		
当期首残高	4,367,993	4,367,993
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,367,993	4,367,993
利益剰余金		
当期首残高	5,783,942	5,715,126
当期変動額		
剰余金の配当	△80,487	△80,479
当期純利益	11,671	1,709,518
当期変動額合計	△68,815	1,629,038
当期末残高	5,715,126	7,344,165
自己株式		
当期首残高	△28,169	△29,265
当期変動額		
自己株式の取得	△1,096	△384
当期変動額合計	△1,096	△384
当期末残高	△29,265	△29,649
株主資本合計		
当期首残高	15,483,660	15,413,748
当期変動額		
剰余金の配当	△80,487	△80,479
当期純利益	11,671	1,709,518
自己株式の取得	△1,096	△384
当期変動額合計	△69,911	1,628,653
当期末残高	15,413,748	17,042,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	56,607	23,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,798	△11,990
当期変動額合計	△32,798	△11,990
当期末残高	23,809	11,818
為替換算調整勘定		
当期首残高	△467,436	△500,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,182	359,494
当期変動額合計	△33,182	359,494
当期末残高	△500,618	△141,123
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△410,828	△476,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,980	347,503
当期変動額合計	△65,980	347,503
当期末残高	△476,808	△129,305
少数株主持分		
当期首残高	498,116	425,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,103	△31,262
当期変動額合計	△73,103	△31,262
当期末残高	425,012	393,750
純資産合計		
当期首残高	15,570,948	15,361,952
当期変動額		
剰余金の配当	△80,487	△80,479
当期純利益	11,671	1,709,518
自己株式の取得	△1,096	△384
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139,084	316,241
当期変動額合計	△208,996	1,944,895
当期末残高	15,361,952	17,306,847



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	573,366	3,013,067
減価償却費	1,283,627	1,484,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△601	110,062
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△218,538	324,006
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△137,116	10,766
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△66,705	△720,731
受取利息及び受取配当金	△6,484	△4,282
支払利息	307,388	287,435
為替差損益 (△は益)	48,004	451,513
持分法による投資損益 (△は益)	△20,337	△25,688
固定資産売却損益 (△は益)	△231	△911
固定資産除却損	6,589	14,569
投資有価証券売却損益 (△は益)	△114,290	—
災害損失	313,751	—
その他の営業外損益 (△は益)	△28,852	△52,647
その他の特別損益 (△は益)	△175,932	78,686
売上債権の増減額 (△は増加)	853,718	△2,242,028
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123,207	△2,514,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,152,487	988,615
前受金の増減額 (△は減少)	253,984	1,772,877
その他	△1,315,385	651,009
小計	2,585,234	3,626,533
利息及び配当金の受取額	14,058	16,777
利息の支払額	△318,482	△289,326
その他の収入	236,568	72,329
その他の支出	△133,560	△62,924
法人税等の支払額	△428,032	△118,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,955,786	3,244,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,057,449	△2,755,416
有形固定資産の売却による収入	5,608	1,093
投資有価証券の取得による支出	△2,434	△2,487
投資有価証券の売却による収入	214,760	—
子会社株式の取得による支出	—	△277,954
貸付けによる支出	△10,531	△3,087
貸付金の回収による収入	5,582	10,264
その他の支出	△241,027	△403,799
その他の収入	33,878	10,052
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,051,614</b>	<b>△3,421,334</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	13,112,546	30,395,397
短期借入金の返済による支出	△14,068,232	△28,599,794
長期借入れによる収入	120,000	1,515,514
長期借入金の返済による支出	△353,616	△3,246,581
リース債務の返済による支出	△138,781	△233,026
自己株式の取得による支出	△1,096	△384
配当金の支払額	△80,865	△80,838
少数株主への配当金の支払額	△32,660	△250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,442,705</b>	<b>△249,963</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,543	103,989
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△549,077</b>	<b>△322,446</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,451,451	2,902,373
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,902,373	※1 2,579,927

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 11社

当該連結子会社の名称

(株)新潟ジャムコ

(株)宮崎ジャムコ

(株)徳島ジャムコ

(株)ジャムコエアロテック

(株)オレンジジャムコ

(株)ジャムコテクニカルセンター

(株)ジャムコ エアロマニュファクチャリング

JAMCO AMERICA, INC.

JAMCO EUROPE B. V.

JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.

JAMCO PHILIPPINES, INC.

当連結会計年度より、新たに設立した(株)ジャムコ エアロマニュファクチャリングを連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

SINGAPORE JAMCO PTE LTD.

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

材料・貯蔵品

移動平均法

製品・仕掛品

個別法

## ③デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### ③長期前払費用

定額法によっております。

### ④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

### ③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末に受注している工事のうち損失の発生が予想され、且つ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について当該損失見込額を計上しております。

### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分額を費用処理しております。

#### ⑤役員退職慰労引当金

役員に対する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### ⑥環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の撤去、処理に関する支出に備えるため、その見込額を計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務

#### ③ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

#### ④ヘッジの有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動を完全に相殺するものと想定できるものとなっております。

### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

**【未適用の会計基準等】**

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

**【注記事項】**

(連結貸借対照表関係)

## ※1 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	294,918千円	355,834千円

## ※2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	573,834千円	309,236千円

## ※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	88,458千円	—千円
土地	28,642	—
計	117,100	—

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	17,148千円	—千円
長期借入金	102,852	—

## ※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4,377千円	4,994千円
支払手形	2,927	3,488

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,022,878千円	208,187千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
保証工事費	698,202千円	874,876千円
給料手当	1,170,009	1,249,505
賞与引当金繰入額	116,294	151,654
退職給付費用	97,278	85,960
役員退職慰労引当金繰入額	79,370	81,369
減価償却費	75,865	151,317
試験研究費	478,626	516,429
貸倒引当金繰入額	9,116	54,292

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	12千円	一千円
機械装置及び運搬具	219	911
計	231	911

※4 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,526千円	12,007千円
機械装置及び運搬具	3,129	1,998
その他	933	563
計	6,589	14,569

※5 災害損失の内訳

(前連結会計年度)

災害損失は東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産滅失損及び補修費用	37,984千円
操業休止期間中の固定費	224,304
建物等修繕費	47,303
その他	4,160

(当連結会計年度)

該当事項はありません。



※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	478,626千円	516,429千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	55,593千円	△19,300千円
組替調整額	△114,290	—
税効果調整前	△58,697	△19,300
税効果額	25,898	7,309
その他有価証券評価差額金	△32,798	△11,990
為替換算調整勘定		
当期発生額	△37,190	325,187
組替調整額	—	39,826
税効果調整前	△37,190	365,014
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△37,190	365,014
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△1,822	47,711
その他の包括利益合計	△71,811	400,734

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,863,974	—	—	26,863,974

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,967	2,367	—	37,334

(変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取請求による

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,487	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,479	3	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

##### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,863,974	—	—	26,863,974

##### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,334	970	—	38,304

(変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取請求による

##### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	80,479	3	平成24年3月31日	平成24年6月28日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,256	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	2,902,373千円	2,579,927千円
現金及び現金同等物	2,902,373千円	2,579,927千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	110,453千円	180,570千円	291,024千円
減価償却累計額相当額	100,121	159,123	259,245
期末残高相当額	10,332	21,447	31,779

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	24,129千円	11,366千円	35,495千円
減価償却累計額相当額	23,188	11,026	34,215
期末残高相当額	940	339	1,280

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	32,142千円	1,386千円
1年超	1,386	—
合計	33,529	1,386

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	135,781千円	32,542千円
減価償却費相当額	127,092	30,499
支払利息相当額	2,392	400

4 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

1 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	63,399千円	52,664千円
1年超	121,294	59,591
合計	184,693	112,256

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、航空機内装品、機器等の製造事業及び航空機の整備事業を行うための設備投資や売上計画等に照らして、必要な資金を主に銀行・生保等の大手金融機関からの借入により調達しております。資金運用については、一時的な余資を信用力の高い金融機関との間に於いて確定利回り付き金融商品で運用しております。

デリバティブ取引は、通常の事業活動を通じて生じる実需金額の範囲内において実施することとしており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程、営業規程等に則り、相手先ごとに期日管理及び残高確認を行うとともに、信用状況の変化を把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建債務をネットした金額の半分を上限としたポジションについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式が殆どであり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的にその時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これら営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。また、営業債務の一部は原材料や部品等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期の運転資金及び設備投資に係る資金調達です。支払利息の変動リスクを回避するため、長期借入金のほとんどは固定金利での借入としております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び営業規程等の社内規定に従い、営業債権について各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日管理及び残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関との間でのみ取引を行っております。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の営業債権については、毎月把握する外貨入出金予定額を基に、経理規程等に則った金額と期間の範囲内で先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各営業部門や資材部門その他からの入金及び支払の報告に基づき、経理部が日次で邦貨・外貨の資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定程度維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,902,373	2,902,373	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,929,237	14,929,237	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券(※1)	190,071	190,071	—
資産計	18,021,681	18,021,681	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,440,184	7,440,184	—
(2) 短期借入金	17,766,890	17,766,890	—
(3) 長期借入金	3,624,486	3,645,195	20,709
負債計	28,831,560	28,852,269	20,709
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 時価を把握することが極めて困難な非上場株式については、含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,579,927	2,579,927	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,757,273	17,757,273	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券(※1)	173,258	173,258	—
資産計	20,510,458	20,510,458	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,683,943	8,683,943	—
(2) 短期借入金	17,979,187	17,979,187	—
(3) 長期借入金	4,606,891	4,644,222	37,330
負債計	31,270,021	31,307,352	37,330
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 時価を把握することが極めて困難な非上場株式については、含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	294,918	355,834

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
受取手形及び売掛金	14,929,237	—
合計	14,929,237	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
受取手形及び売掛金	17,757,273	—
合計	17,757,273	—

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日現在)

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
① 株式	190,071	153,629	36,442
合計	190,071	153,629	36,442

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
① 株式	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	214,760	114,290	—

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成25年3月31日現在)

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
① 株式	96,458	58,931	37,527
合計	96,458	58,931	37,527

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
① 株式	76,800	97,185	△20,385
合計	76,800	97,185	△20,385

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,007,368	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	3,011,827	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は中小企業退職金共済及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外子会社でも確定拠出型の制度を設けております。この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については7社が有しております。

また、当社は平成23年4月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項 (平成24年3月31日)

イ 退職給付債務	8,877,642千円
ロ 年金資産	△2,616,705
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	6,260,937
ニ 未認識数理計算上の差異	△1,582,433
ホ 未認識過去勤務債務	565,068
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	5,243,571
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)	5,243,571

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

イ 勤務費用	468,104千円
ロ 利息費用	190,871
ハ 期待運用収益	△63,896
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	134,678
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△10,585
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	62,390
ト その他	78,153
計	702,055

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (定額法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (定額法)

期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.8%に変更しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は中小企業退職金共済及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外子会社でも確定拠出型の制度を設けております。この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については7社が有しております。

(2) 退職給付債務に関する事項 (平成25年3月31日)

イ 退職給付債務	8,955,528千円
ロ 年金資産	△3,026,056
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	5,929,471
ニ 未認識数理計算上の差異	△1,167,419
ホ 未認識過去勤務債務	458,714
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	5,220,766
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)	5,220,766

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

イ 勤務費用	488,187千円
ロ 利息費用	146,847
ハ 期待運用収益	△65,417
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	171,197
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△106,353
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	634,401
ト その他	88,427
計	722,828

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (定額法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (定額法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
① 流動資産		
賞与引当金損金算入限度 超過額	385,554千円	537,314千円
連結上の未実現利益調整	2,170	12,723
未払事業税否認	22,636	127,166
棚卸資産評価損否認	295,130	376,008
開発費否認	7,341	9,994
工事損失引当金繰入額否認	533,714	274,239
その他	246,998	327,974
計	1,493,546	1,665,420
② 固定資産		
退職給付引当金 損金算入限度超過額	1,906,257	1,891,239
役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	146,661	164,141
環境対策引当金繰入額否認	23,667	23,667
土地の減損損失	137,410	137,410
その他	623,119	874,361
計	2,837,116	3,090,819
繰延税金資産小計	4,330,662	4,756,239
評価性引当金	△326,040	△300,537
繰延税金資産合計	4,004,621	4,455,701
(繰延税金負債)		
① 流動負債		
その他	16,804	27,232
② 固定負債		
子会社の留保利益に対する 追加税金見込額	14,294	19,085
その他有価証券評価差額金	12,632	5,323
その他	40,627	46,554
計	67,554	70,963
繰延税金負債合計	84,359	98,195
繰延税金資産の純額	3,920,262	4,357,505

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
住民税均等割額	4.6	0.9
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.2	2.6
試験研究費等税額控除	△7.9	△1.4
子会社の留保利益等	2.8	△0.8
親会社との税率差	1.0	0.6
評価性引当金	3.9	△0.6
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	53.7	—
その他	2.3	2.6
	104.1	41.8

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社における報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製販一体の組織である3つの社内カンパニーで構成し、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて、それぞれ独立した経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はカンパニーを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「航空機内装品等製造関連」、「航空機器等製造関連」及び「航空機整備等関連」の3つを報告セグメントとしております。

「航空機内装品等製造関連」は、旅客機用ギャレー(厨房設備)、ラバトリー(化粧室)等の製造及び販売を主体としております。「航空機器等製造関連」は、熱交換器、ジェットエンジン部品等各種航空機搭載機器、ADP(炭素繊維構造部材)を主体とした製品製造と販売を行っております。「航空機整備等関連」は、リージョナル機、中小型飛行機、ヘリコプターなどの機体整備及び改造、並びにこれら航空機に搭載される装備品の修理などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,147,610	5,569,904	6,068,797	49,786,312	30	49,786,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	179,818	10,517	451,024	641,360	123,907	765,268
計	38,327,429	5,580,421	6,519,822	50,427,673	123,937	50,551,611
セグメント利益又は損失(△)	821,505	334,530	△548,155	607,880	△4,627	603,252
セグメント資産	42,262,451	6,705,472	7,820,630	56,788,553	81,039	56,869,592
その他の項目						
減価償却費	738,804	284,198	258,843	1,281,846	1,781	1,283,627
受取利息	3,417	47	156	3,622	—	3,622
支払利息	239,515	28,957	38,915	307,388	—	307,388
持分法投資利益	20,337	—	—	20,337	—	20,337
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	814,005	202,616	626,131	1,642,753	—	1,642,753

(注) 「その他」の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。また、(株)ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,287,238	5,384,678	7,809,789	51,481,706	23	51,481,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,189	8,481	101,960	185,631	136,651	322,282
計	38,362,427	5,393,159	7,911,750	51,667,337	136,674	51,804,012
セグメント利益又は損失(△)	3,111,925	333,255	△354,898	3,090,281	15,129	3,105,411
セグメント資産	46,392,824	9,090,034	8,968,898	64,451,758	92,920	64,544,678
その他の項目						
減価償却費	855,492	273,109	354,669	1,483,271	1,047	1,484,319
受取利息	1,193	30	112	1,335	—	1,335
支払利息	225,355	30,605	31,474	287,435	—	287,435
持分法投資利益	25,688	—	—	25,688	—	25,688
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	923,093	1,598,796	73,314	2,595,204	1,006	2,596,210

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。また、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,427,673	51,667,337
「その他」の区分の売上高	123,937	136,674
セグメント間取引消去	△765,268	△322,282
連結財務諸表の売上高	49,786,343	51,481,729

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	607,880	3,090,281
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△4,627	15,129
連結財務諸表の経常利益	603,252	3,105,411

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,788,553	64,451,758
「その他」の区分の資産	81,039	92,920
連結財務諸表の資産合計	56,869,592	64,544,678

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,281,846	1,483,271	1,781	1,047	—	—	1,283,627	1,484,319
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,642,753	2,595,204	—	1,006	—	—	1,642,753	2,596,210

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
12,316,169	13,539,565	18,240,958	5,689,650	49,786,343

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
7,877,575	819,601	106,121	810	8,804,108

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	11,307,050	航空機内装品等製造関連

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
17,766,269	15,719,689	12,859,787	5,135,983	51,481,729

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
9,004,277	863,277	165,170	—	10,032,725

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	12,859,960	航空機内装品等製造関連



**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241,312	総合商社	(被所有)直接 33.27	当社製品の販売 役員の兼務等	ギャレーの販売等	2,449,207	売掛金 前受金	451,630 830,273
	全日本空輸(株)	東京都港区	231,381,784	航空運送事業	(被所有)直接 20.08	当社製品の販売及び機体等の整備 役員の兼務等	ギャレー等の販売及び車輪・装備品等の整備の受託	2,828,587	売掛金	583,346

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- 1 製品の販売については、総原価等を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ITOCHU Singapore Pte, Ltd.	REPUBLIC PLAZA SINGAPORE	千USD 21,383	総合商社	—	当社製品の販売	ギャレーの販売等	4,289,269	売掛金	2,182,755

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 製品の販売については、総原価等を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241,312	総合商社	(被所有)直接 33.18	当社製品の販売 役員の兼務等	ギャレーの販売等	4,669,238	売掛金 前受金	918,492 448,383
	全日本空輸(株)	東京都港区	318,789,426	航空運送事業	(被所有)直接 20.03	当社製品の販売及び機体等の整備 役員の兼務等	ギャレー等の販売及び車輪・装備品等の整備の受託	1,652,322	売掛金	216,179

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- 1 製品の販売については、総原価等を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ITOCHU Singapore Pte, Ltd.	REPUBLIC PLAZA SINGAPORE	千USD 21,383	総合商社	—	当社製品の販売	ギャレーの販売等	80,311	売掛金	65,679

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 製品の販売については、総原価等を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	556.80円	1株当たり純資産額	630.48円
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額		連結貸借対照表の純資産の部の合計額	
	15,361,952千円		17,306,847千円
普通株式に係る純資産額	14,936,939千円	普通株式に係る純資産額	16,913,096千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	425,012千円	少数株主持分	393,750千円
普通株式の発行済株式数	26,863千株	普通株式の発行済株式数	26,863千株
普通株式の自己株式数	37千株	普通株式の自己株式数	38千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	26,826千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	26,825千株

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり当期純利益	0.44円	1株当たり当期純利益	63.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	11,671千円	連結損益計算書上の当期純利益	1,709,518千円
普通株式に係る当期純利益	11,671千円	普通株式に係る当期純利益	1,709,518千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式の期中平均株式数	26,827千株	普通株式の期中平均株式数	26,826千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,629,478	17,402,973	0.867	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,137,412	576,214	3.471	—
1年以内に返済予定のリース債務	206,135	245,874	2.374	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,624,486	4,606,891	1.855	平成26年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	528,426	510,983	2.358	平成26年～平成30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	22,125,938	23,342,937	—	—

(注) 1 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,133,254	1,650,275	123,361	700,000

3 長期リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期リース債務	210,184	151,164	116,992	28,816

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,531,932	22,616,312	36,612,565	51,481,729
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額(△) (千円)	△131,708	△135,357	1,898,736	3,013,067
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失 金額(△) (千円)	△103,935	△152,032	1,000,059	1,709,518
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	△3.87	△5.67	37.28	63.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△3.87	△1.79	42.95	26.45

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,203,619	1,220,318
受取手形	※3 40,849	※3 46,807
売掛金	※1 12,228,250	※1 14,171,201
商品及び製品	42,716	118,686
仕掛品	※2 10,840,013	※2 11,896,462
原材料及び貯蔵品	7,830,521	8,312,673
前払費用	209,952	250,017
未収収益	1,665	1,141
未収入金	955,490	1,000,554
未収消費税等	884,309	816,252
繰延税金資産	1,055,117	1,138,551
その他	※1 258,824	※1 408,946
貸倒引当金	△300	△54,561
流動資産合計	35,551,031	39,327,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,502,164	7,520,468
減価償却累計額	△4,808,060	△5,049,541
建物（純額）	2,694,103	2,470,927
構築物	434,593	440,006
減価償却累計額	△328,138	△333,137
構築物（純額）	106,455	106,868
機械及び装置	5,666,994	5,842,085
減価償却累計額	△4,687,212	△4,920,063
機械及び装置（純額）	979,782	922,022
車両運搬具	116,252	123,736
減価償却累計額	△98,179	△109,179
車両運搬具（純額）	18,073	14,556
工具、器具及び備品	3,498,912	3,772,462
減価償却累計額	△3,249,614	△3,450,139
工具、器具及び備品（純額）	249,298	322,323
土地	2,023,677	2,023,677
リース資産	94,520	260,165
減価償却累計額	△35,888	△68,320
リース資産（純額）	58,632	191,844
建設仮勘定	189,006	1,495,830
有形固定資産合計	6,319,029	7,548,050
無形固定資産		
ソフトウェア	269,159	386,923
リース資産	691,302	663,336
電話加入権	11,994	11,994
その他	459	408
無形固定資産合計	972,915	1,062,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	90,071	96,458
関係会社株式	1,475,466	2,641,851
関係会社長期貸付金	236,000	116,000
長期前払費用	59,525	127,024
差入保証金	74,747	76,465
繰延税金資産	1,702,312	1,723,925
その他	4,346	4,037
投資その他の資産合計	3,642,469	4,785,763
固定資産合計	10,934,414	13,396,477
資産合計	46,485,445	52,723,530
負債の部		
流動負債		
支払手形	155,915	162,879
買掛金	※1 7,146,431	※1 8,064,777
短期借入金	9,757,498	13,187,797
1年内返済予定の長期借入金	2,796,000	120,000
リース債務	205,483	245,207
未払金	539,984	526,545
未払費用	406,850	791,691
未払法人税等	72,285	1,506,495
前受金	※1 1,402,161	※1 1,654,465
預り金	125,293	129,479
従業員預り金	798	1,257
賞与引当金	727,828	993,842
工事損失引当金	※2 922,127	※2 347,983
設備関係支払手形	375,923	5,136
流動負債合計	24,634,580	27,737,560
固定負債		
長期借入金	2,736,000	3,816,000
リース債務	526,845	510,069
退職給付引当金	4,524,141	4,508,331
役員退職慰労引当金	406,038	439,301
環境対策引当金	66,406	66,406
資産除去債務	30,000	30,000
固定負債合計	8,289,432	9,370,109
負債合計	32,924,013	37,107,669



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金		
資本準備金	4,367,993	4,367,993
資本剰余金合計	4,367,993	4,367,993
利益剰余金		
利益準備金	318,000	318,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	1,601,000	3,667,805
利益剰余金合計	3,839,000	5,905,805
自己株式	△29,265	△29,649
株主資本合計	13,537,622	15,604,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,809	11,818
評価・換算差額等合計	23,809	11,818
純資産合計	13,561,432	15,615,861
負債純資産合計	46,485,445	52,723,530

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高	※1	41,312,217	※1	45,411,710
売上原価	※1, ※2	36,553,801	※1, ※2	38,169,048
売上総利益		4,758,415		7,242,661
販売費及び一般管理費	※3, ※7	3,491,276	※3, ※7	4,166,567
営業利益		1,267,139		3,076,094
営業外収益				
受取利息		9,467		8,020
受取配当金	※1	302,172	※1	42,098
為替差益		—		624,579
保険事務手数料		7,796		7,697
その他		30,206		29,383
営業外収益合計		349,643		711,778
営業外費用				
支払利息		213,844		196,563
為替差損		172,220		—
その他		34,401		20,411
営業外費用合計		420,466		216,975
経常利益		1,196,316		3,570,897
特別利益				
固定資産売却益	※4	231	※4	48
投資有価証券売却益		114,290		—
受取保険金		153,538		11,700
その他		17,734		—
特別利益合計		285,795		11,749
特別損失				
固定資産処分損	※5	5,689	※5	14,440
災害損失	※6	310,503		—
関係会社清算損		—		18,649
特別損失合計		316,193		33,090
税引前当期純利益		1,165,918		3,549,556
法人税、住民税及び事業税		58,512		1,500,009
法人税等調整額		558,118		△97,737
法人税等合計		616,631		1,402,272
当期純利益		549,287		2,147,284

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,394,908	19.9	7,781,250	19.1
II 労務費		8,544,436	23.0	8,622,271	21.2
III 外注加工費		15,569,360	41.8	19,010,937	46.6
IV 経費	※1	5,680,658	15.3	5,336,585	13.1
当期総製造費用		37,189,364	100.0	40,751,045	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,627,201		10,840,013	
合計		48,816,566		51,591,058	
期末仕掛品たな卸高		10,840,013		11,896,462	
他勘定振替高	※2	1,506,776		1,449,578	
当期製品製造原価		36,469,775		38,245,017	
期首製品たな卸高		126,742		42,716	
期末製品たな卸高		42,716		118,686	
当期売上原価		36,553,801		38,169,048	

(注) 原価計算の方法

個別原価計算制度を採用し、加工費については、予定率を以て配賦し、これにより生ずる原価差額は製品・仕掛品と売上原価に調整計算を行っております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	776,233	628,745
運賃	1,262,424	1,181,898
減価償却費	943,697	1,005,259
社外委託費	1,661,027	1,872,288

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
固定資産振替高	42,198	43,912
未収入金振替高	186,028	200,322
販売費及び一般管理費振替高等	1,018,266	1,205,343
災害損失振替高	260,283	—
計	1,509,776	1,449,578

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,359,893	5,359,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,359,893	5,359,893
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	4,367,993	4,367,993
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,367,993	4,367,993
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	4,367,993	4,367,993
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,367,993	4,367,993
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	318,000	318,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	318,000	318,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,920,000	1,920,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,920,000	1,920,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,132,200	1,601,000
当期変動額		
剰余金の配当	△80,487	△80,479
当期純利益	549,287	2,147,284
当期変動額合計	468,800	2,066,804
当期末残高	1,601,000	3,667,805
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,370,200	3,839,000
当期変動額		
剰余金の配当	△80,487	△80,479
当期純利益	549,287	2,147,284
当期変動額合計	468,800	2,066,804
当期末残高	3,839,000	5,905,805

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△28,169	△29,265
当期変動額		
自己株式の取得	△1,096	△384
当期変動額合計	△1,096	△384
当期末残高	△29,265	△29,649
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,069,918	13,537,622
当期変動額		
剰余金の配当	△80,487	△80,479
当期純利益	549,287	2,147,284
自己株式の取得	△1,096	△384
当期変動額合計	467,703	2,066,420
当期末残高	13,537,622	15,604,042
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	56,607	23,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,798	△11,990
当期変動額合計	△32,798	△11,990
当期末残高	23,809	11,818
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	56,607	23,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,798	△11,990
当期変動額合計	△32,798	△11,990
当期末残高	23,809	11,818
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	13,126,526	13,561,432
当期変動額		
剰余金の配当	△80,487	△80,479
当期純利益	549,287	2,147,284
自己株式の取得	△1,096	△384
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,798	△11,990
当期変動額合計	434,905	2,054,429
当期末残高	13,561,432	15,615,861

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

材料・貯蔵品

移動平均法

製品・仕掛品

個別法

### 3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

#### (4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

### (3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末に受注している工事のうち損失の発生が予想され、且つ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について当該損失見込額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分額を費用処理しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員に対する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (6) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の撤去、処理に関する支出に備えるため、その見込額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務

### (3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動を完全に相殺すると想定できるものとなっております。

## 7 その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

### 【注記事項】

(貸借対照表関係)

#### ※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	3,103,974千円	1,894,535千円
買掛金	619,029	729,751
短期貸付金	216,000	360,000
前受金	838,732	533,343

#### ※2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	541,103千円	309,178千円

#### ※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4,377千円	4,994千円



(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売上高	11,345,035千円	11,138,189千円
仕入高	8,536,498	8,628,530
受取配当金	292,526	40,751

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	882,645千円	207,897千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	395,223千円	403,264千円
保証工事費	685,699	865,852
役員報酬	212,610	311,169
従業員給与賞与手当	826,718	976,387
賞与引当金繰入額	105,304	139,614
退職給付費用	68,647	69,992
役員退職慰労引当金繰入額	75,338	77,696
減価償却費	37,646	111,362
社外委託費	215,418	230,357
試験研究費	178,301	200,255

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費	50.07%	48.37%
一般管理費	49.93	51.63

※4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	12千円	一千円
機械及び装置	40	—
車両運搬具	178	48
計	231	48

※5 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,870千円	11,737千円
構築物	104	269
機械及び装置	2,909	1,894
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	805	538
計	5,689	14,440

※6 災害損失の内訳

(前事業年度)

災害損失は東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産滅失損及び補修費用	37,984千円
操業休止期間中の固定費	222,298
建物等修繕費	47,303
その他	2,917

(当事業年度)

該当事項はありません。

※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	178,301千円	200,255千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,967	2,367	—	37,334

(変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取請求による

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,334	970	—	38,304

(変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取請求による

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	110,453千円	180,570千円	291,024千円
減価償却累計額相当額	100,121	159,123	259,245
期末残高相当額	10,332	21,447	31,779

当事業年度(平成25年3月31日)

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	24,129千円	11,366千円	35,495千円
減価償却累計額相当額	23,188	11,026	34,215
期末残高相当額	940	339	1,280

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	32,142千円	1,386千円
1年超	1,386	—
合計	33,529	1,386

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	135,781千円	32,542千円
減価償却費相当額	127,092	30,499
支払利息相当額	2,392	400

4 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	1,286,544	2,476,129
関連会社株式	88,921	88,921
計	1,375,466	2,565,051

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度 超過額	276,647千円	377,759千円
退職給付引当金損金算入限度 超過額	1,649,617	1,631,578
役員退職慰労引当金損金算入 限度超過額	145,694	160,711
貸倒引当金繰入額	—	19,452
未払事業税否認	19,722	125,125
棚卸資産評価損否認	295,130	380,231
開発費否認	44,138	33,221
工事損失引当金繰入額否認	350,500	132,268
法定福利費否認	34,798	48,855
土地の減損損失	137,410	137,410
環境対策引当金繰入額否認	23,667	23,667
その他	106,198	94,626
繰延税金資産小計	3,083,525	3,164,908
評価性引当金	△313,462	△297,107
繰延税金資産合計	2,770,062	2,867,800
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	12,632	5,323
繰延税金負債合計	12,632	5,323
繰延税金資産の純額	2,757,430	2,862,476

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	—
(調整)		
住民税均等割額	2.1	—
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.8	—
海外子会社配当金	△2.4	—
国内子会社配当金	△7.8	—
試験研究費等税額控除	△1.1	—
評価性引当金	0.8	—
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	22.5	—
その他	△2.5	—
	52.9	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	505円52銭	1株当たり純資産額	582円12銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額		貸借対照表の純資産の部の合計額	
	13,561,432千円		15,615,861千円
普通株式に係る純資産額	13,561,432千円	普通株式に係る純資産額	15,615,861千円
普通株式の発行済株式数	26,863千株	普通株式の発行済株式数	26,863千株
普通株式の自己株式数	37千株	普通株式の自己株式数	38千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	26,826千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	26,825千株

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり当期純利益	20円47銭	1株当たり当期純利益	80円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	549,287千円	損益計算書上の当期純利益	2,147,284千円
普通株式に係る当期純利益	549,287千円	普通株式に係る当期純利益	2,147,284千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式の期中平均株式数	26,827千株	普通株式の期中平均株式数	26,826千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,502,164	24,558	6,255	7,520,468	5,049,541	247,271	2,470,927
構築物	434,593	19,523	14,111	440,006	333,137	18,840	106,868
機械及び装置	5,666,994	247,957	72,866	5,842,085	4,920,063	292,838	922,022
車輛運搬具	116,252	9,768	2,284	123,736	109,179	13,279	14,556
工具、器具及び備品	3,498,912	325,922	52,372	3,772,462	3,450,139	252,075	322,323
土地	2,023,677	—	—	2,023,677	—	—	2,023,677
リース資産	94,520	169,854	4,209	260,165	68,320	36,466	191,844
建設仮勘定	189,006	1,495,310	188,486	1,495,830	—	—	1,495,830
有形固定資産計	19,526,123	2,292,895	340,586	21,478,432	13,930,381	860,771	7,548,050
無形固定資産							
ソフトウェア	425,092	213,180	—	638,272	251,349	95,416	386,923
リース資産	838,353	128,237	281	966,309	302,972	156,191	663,336
電話加入権	11,994	—	—	11,994	—	—	11,994
その他(施設利用権)	1,218	—	—	1,218	809	50	408
無形固定資産計	1,276,658	341,417	281	1,604,581	555,130	251,657	1,062,661
長期前払費用	175,354	141,747	70,057	247,044	120,020	4,191	127,024

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	整備カンパニー	N101工場改修工事	7,918千円
構築物	本社	東西架空横断ケーブル埋設	3,562
機械装置	機器製造カンパニー	ADP成形機8号機	51,003
工具器具備品	内装品カンパニー	CAD用サーバリプレイス	30,582
建設仮勘定	機器製造カンパニー	新工場新設工事	1,454,000
リース資産	本社	新経理システムアドオン開発	102,774

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	整備カンパニー	DRY STRIPPING	16,000
------	---------	---------------	--------



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	300	54,561	—	300	54,561
賞与引当金	727,828	993,842	727,828	—	993,842
工事損失引当金	922,127	207,897	782,401	—	347,983
役員退職慰労引当金	406,038	77,696	44,434	—	439,301
環境対策引当金	66,406	—	—	—	66,406

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金(注) 1	2,952
預金	
普通預金(注) 2	12,200
当座預金(注) 3	1,195,686
別段預金(注) 4	740
外貨預金(注) 5	8,738
小計	1,217,366
合計	1,220,318

(注) 1 手許現金

2 (株)みずほ銀行 成田支店他

3 (株)みずほ銀行 三鷹支店他

4 三菱UFJ信託銀行(株) 本店

5 (株)三菱東京UFJ銀行 新宿中央支店他

(ロ) 受取手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横浜ゴム(株)	29,334
(株)ネオシス	6,508
静岡沖電気(株)	5,752
東京航空計器(株)	2,482
長野日本無線(株)	836
その他(注)	1,892
合計	46,807

(注) 木曾精機(株)他

(ii) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4月	7,950
" 5月	8,260
" 6月	8,466
" 7月	15,521
" 8月	6,608
合計	46,807

## (ハ) 売掛金

## (i) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	6,148,050
伊藤忠商事㈱	918,492
JAMCO AMERICA, INC.	729,728
日本航空㈱	542,931
国土交通省航空局	412,487
その他(注)	5,419,511
合計	14,171,201

(注) ㈱IHI他

## (ii) 回収状況

(A) 期首売掛金残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 期末売掛金残高 (千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$ 回収率 (%)	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{12}{(B)}$ 滞留期間 (カ月)
12,228,250	46,295,738	44,352,787	14,171,201	75.8%	3.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (ニ) 商品及び製品

区分	金額(千円)
航空機内装品カンパニー	118,686
合計	118,686

## (ホ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
航空機内装品カンパニー	6,779,035
航空機器製造カンパニー	560,258
航空機整備カンパニー	973,378
合計	8,312,673

## (ヘ) 仕掛品

区分	金額(千円)
航空機内装品カンパニー	9,269,748
航空機器製造カンパニー	1,888,801
航空機整備カンパニー	737,911
合計	11,896,462

## (ト) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) JAMCO AMERICA, INC.	1,838,990
(株)新潟ジャムコ	300,000
(株)宮崎ジャムコ	100,000
(株)ジャムコ エアロマニュファクチャリング	100,000
JAMCO PHILIPPINES, INC.	31,848
(株)ジャムコエアロテック	30,000
(株)ジャムコテクニカルセンター	30,000
JAMCO EUROPE B.V.	29,757
(株)オレンジジャムコ	10,000
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.	5,532
(株)徳島ジャムコ	0
(関連会社株式) SINGAPORE JAMCO PTE LTD.	88,921
(その他の関係会社株式) 全日本空輸(株)	76,800
合計	2,641,851

## (チ) 繰延税金資産

繰延税金資産の内容については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

## (b) 負債の部

## (イ) 支払手形(設備関係支払手形を含む)

## (i) 相手先別内訳

	相手先	金額(千円)
支払手形	パナック(株)	53,407
	シンフォニアテクノロジー(株)	39,466
	東京精密管(株)	16,800
	誠和工業(株)	12,461
	(株)東海	8,165
	その他(注1)	32,578
	小計	162,879
設備関係 支払手形	(株)温度設備研究所	4,653
	栄進化学(株)	483
	小計	5,136
	合計	168,016

(注1) (株)ハードフェースウエルドカンパニー 他

## (ii) 期日別内訳

摘要	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
一般支払先分(千円)	43,568	32,411	33,335	24,459	29,104	162,879
設備支払先分(千円)	483	4,653	—	—	—	5,136
合計(千円)	44,051	37,065	33,335	24,459	29,104	168,016

## (ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)有澤製作所	955,847
(株)新潟ジャムコ	374,034
東邦テナックス(株)	363,320
(株)高橋精機製作所	294,805
松岡(株)	235,937
その他(注)	5,840,831
合計	8,064,777

(注) (株)中央シオノヤ他

## (ハ) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	4,133,890
(株)三菱東京UFJ銀行	3,307,997
(株)三井住友銀行	1,945,910
三菱UFJ信託銀行(株)	1,500,000
(株)りそな銀行	1,500,000
その他(注)	800,000
合計	13,187,797

(注) (株)七十七銀行 他

## (ニ) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北越銀行	120,000
合計	120,000

(ホ) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,000,000
日本生命(相)	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
三菱UFJ信託銀行(株)	500,000
(株)七十七銀行	500,000
(株)北越銀行	116,000
合計	3,816,000

(ヘ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	8,243,093
未認識過去勤務債務	458,714
未認識数理計算上の差異	△1,167,419
年金資産	△3,026,056
合計	4,508,331

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 (電子公告アドレス <a href="http://www.aspir.co.jp/koukoku/7408/7408.html">http://www.aspir.co.jp/koukoku/7408/7408.html</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第72期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第72期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

第73期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月9日関東財務局長に提出

第73期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社ジャムコ  
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐	川	聡	Ⓔ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八	代	輝	雄	Ⓔ

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャムコの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ジャムコが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月 26 日

株式会社ジャムコ  
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐	川	聡	Ⓔ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八	代	輝	雄	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年6月26日

**【会社名】** 株式会社ジャムコ

**【英訳名】** JAMCO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木善久

**【最高財務責任者の役職氏名】** 代表取締役副社長執行役員 大倉敏治

**【本店の所在の場所】** 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 鈴木善久 は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用している。

なお、財務報告に係る内部統制には、統制担当者の判断の誤りや不注意、複数の担当者による共謀等、内部統制固有の限界により、財務報告の虚偽記載を防止又は発見することができない可能性がある。また、当初予定していなかった企業内外の環境変化や非定型的な取引等に対応できないために、それを起因とする財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度末日である平成25年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社10社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセス統制に係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、財務報告への金額的及び質的影響を勘案して、重要性が高いと判断された特定の業務プロセスについても評価対象として追加した。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日（平成25年3月31日）時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項なし。

## 5 【特記事項】

該当事項なし。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年6月26日

**【会社名】** 株式会社ジャムコ

**【英訳名】** JAMCO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木善久

**【最高財務責任者の役職氏名】** 代表取締役副社長執行役員 大倉敏治

**【本店の所在の場所】** 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鈴木善久 及び 当社最高財務責任者代表取締役副社長執行役員 大倉敏治 は、当社の第73期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



